

2014年度（平成26年度）

事 業 報 告 書

学校法人山梨学院

目 次

1 法人の概要	1
1 設置する学校・学部・学科等	
2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況	
3 役員・教職員の人数	
2 事業の概要	4
I 学園づくりの目標と事業の展開	
1 学園づくりの目標	
2 重点目標	
II 平成26年度の各所属の主要事業等	
1 法人・大学等の管理・運営に関する事項	
2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項	
3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項	
4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項	
5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項	
6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項	
7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項	
8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項	
3 財務の概要	34
4 今後の課題	41
1 法人としての課題	
2 各学校種の課題	

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 山梨学院大学大学院 社会科学研究科公共政策専攻、法務研究科法務専攻
- (2) 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、経営情報学部経営情報学科、健康栄養学部管理栄養学科
- (3) 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- (4) 山梨学院大学附属高等学校 普通科（特別進学・進学）、英語科
- (5) 山梨学院大学附属中学校
- (6) 山梨学院大学附属小学校
- (7) 山梨学院大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成26年5月1日現在）

(1) 山梨学院大学大学院

年	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	社会科学研究科	公共政策専攻	20	21	23
	法務研究科	法務専攻	20	11	13
	小計		40	32	36
2	社会科学研究科	公共政策専攻	—	—	22
	法務研究科	法務専攻	—	—	7
	小計		—	—	29
3	法務研究科	法務専攻	—	—	11
合計			—	—	76

(2) 山梨学院大学

年	学部名	学科名	入学定員	入学者数	現員
1	法学部	法学科	250	255	255
		政治行政学科	170	177	177
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200	196	201
	経営情報学部	経営情報学科	200	145	145
	健康栄養学部	管理栄養学科	40	49	49
	小計		860	822	827
2	法学部	法学科	—	—	257
		政治行政学科	—	—	178
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	200
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	200
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	42
	小計		—	—	877
3	法学部	法学科	—	—	240
		政治行政学科	—	—	166
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	195
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	207
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	49
	小計		—	—	857

4	法学部	法学科	—	—	279
		政治行政学科	—	—	195
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	206
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	199
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	45
	小計	—	—	—	924
合計			—	—	3,485

(3) 山梨学院短期大学

年	科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	食物栄養科	—	110	110	110
	保育科	—	150	172	172
	専攻科	保育専攻	15	10	10
	小計	—	275	292	292
2	食物栄養科	—	—	—	115
	保育科	—	—	—	178
	専攻科	保育専攻	—	—	14
	小計	—	—	—	307
合計			—	—	599

(4) 山梨学院大学附属高等学校

年	課程	科名	入学定員	入学者数	現員
1	全日制課程	普通科	320	326	326
		英語科	40	30	30
	小計	—	360	356	356
2	全日制課程	普通科	—	—	366
		英語科	—	—	36
	小計	—	—	—	402
3	全日制課程	普通科	—	—	329
		英語科	—	—	33
	小計	—	—	—	362
合計			—	—	1,120

(5) 山梨学院大学附属中学校

年	入学定員	入学者数	現員
1	111	79	79
2	—	—	88
3	—	—	103
合計	—	—	270

(6) 山梨学院大学附属小学校

年	入学定員	入学者数	現員
1	66	66	66
2	—	—	67
3	—	—	66
4	—	—	65
5	—	—	56
6	—	—	67
合計	—	—	387

(7) 山梨学院大学附属幼稚園

収容定員	現員
400	239

3 役員・教職員の人数（平成26年5月1日現在）

(1) 役 員

理事7名（うち、理事長1名、常勤理事4名）

監事2名（うち、常勤監事0名）

(2) 教 員

大学院・大学・短大 *社会科学研究科専任教授は学部専任教授が兼任している

		専 任						非常勤	合計
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	小 計		
大学院・大学	社会科学研究科	1(11)	0	0	0	0	1	2	3
	法務研究科	12	2	0	0	0	14	17	31
	法学部	34	13	1	0	0	48	36	84
	現代ビジネス学部	11	8	3	0	0	22	23	45
	経営情報学部	18	6	0	0	0	24	25	49
	健康栄養学部	6	4	1	0	5	16	3	19
	小 計	82	33	5	0	5	125	106	231
短期大学	食物栄養科	9	1	4	1	2	17	15	32
	保育科	11	4	1	0	0	16	11	27
	小 計	20	5	5	1	2	33	26	59
合 計		102	38	10	1	7	158	132	290

高校・中学校・小学校・幼稚園

	専 任	非常勤	合計
附属高等学校	61	27	88
附属中学校	19	2	21
附属小学校	19	9	28
附属幼稚園	15	7	22

(3) 職 員

	専 任	非常勤	合 計
大学院・大学	15	7	22
短期大学	6	2	8
附属中学・高校	8	2	10
附属小学校	7	4	11
附属幼稚園	8	6	14
法人本部・その他	71	52	123
合 計	115	73	188

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の平成26年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

1 学園づくりの目標

個性派私学の雄、未来型学園のモデル校、地域文化の創造拠点を目指し、活力あふれる学園づくりを推進する。

2 重点目標

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫が完成し、「縦の接続」と「横の連携」の具体的・効果的な在り方が問われている。総合学園としての利点を活かした教育活動に一層の磨きをかけ、ブランド化を推進するとともに、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、個性輝く学園の創造に努める。

- (1) 各学校種における独自ブランドの創出と強化
- (2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進
- (3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化
- (4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と文化活動の振興
- (5) 学内外の機関・団体との連携・協働と「人財創出型」事業プログラムの開発
- (6) 高度な情報通信環境を活用した教育支援・学習支援の充実
- (7) 留学生支援体制の強化と国際交流の多角化推進

II 平成26年度の各所属・部署の主要事業等

各所属においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主たる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

[総務部 総務課]

1 社会的責任への取組み	
進捗状況	<p>①ガバナンス（監督機能） 大学・短期大学は、大学ガバナンスの改革を行い、学則及び学長選考規程などを改正し推進した。また、短期大学においては副学長規程などを整備した。</p> <p>②コンプライアンス（法令遵守） 社会の構成員として法令違反による信頼の失墜がないように規定し、運営されている。また、監事による業務監査も実施した。</p> <p>③アカンタビリティ（説明責任） 人・組織（ステークホルダー）にホームページや紙媒体などで、活動や権限行使の予定、内容、結果報告を公開している。</p>
成 果	<p>①ガバナンスは計画通りに改革を行い推進できた。②コンプライアンス（法令遵守）、③アカンタビリティ（説明責任）については蔚々と行っており一定の成果を得ている。</p> <p>今後も教育機関としての社会的責任の観点から、ガバナンス（監督機能）、コンプライアンス（法令遵守）、アカンタビリティ（説明責任）等に取り組む。</p>

2 リスクマネージメントの強化	
進捗状況	<p>①危機管理体制の充実については、「危機対応基本マニュアル」の見直しを行い、気象庁より台風・大雨・大雪などの、警報や注意報、気象情報に留意しつつ、防災態勢の強化を図るとともに、通学時を含めた安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう努めた。また、これらにおける設置学校と法人の連絡システムを新たに設けた。</p> <p>②職員研修会でAEDの設置場所の徹底と、取扱いの講習を行った。</p> <p>③甲府市や地域自治体と連携し避難場所の見直しを行った。</p>
成 果	<p>①危機管理体制、②防災管理の徹底や災害発生に備えた体制強化、③地域や自治体との連携について計画通り実施できた。</p> <p>さらに①危機管理体制の充実、②日常的な防災管理の徹底や災害発生に備えた体制強化、③地域や自治体との連携、を図り防災力の充実・強化に取り組む。</p>
3 外部資金の獲得	
進捗状況	<p>①成長力強化に貢献する質の高い教育、②大学等の国際交流の基盤整備、③大学院における研究の充実、④法科大学院支援、⑤授業料減免事業等支援（震災分）などを、申請し交付を受けた。</p>
成 果	<p>日本私立学校振興・共済事業団の特別補助については、約9千百万円の交付を受けた。</p> <p>今後、当該所属に私立大学等改革総合支援事業なども視野に入れてもらい、外部資金（各種補助金、助成金等）の動向を常に注視し、積極的、かつ着実な獲得を目指す。</p>
4 自己点検・評価	
進捗状況	自己点検・評価実施委員会と連携し、使命・目的及び教育目的の明確化、学修と教授、経営・管理と財務、自己点検・評価、地域への貢献及び地域との連携を基準に実施した。
成 果	自己点検・評価実施委員会と連携し、一定の成果を挙げた。今後も、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくため自己点検・評価への継続的対応を図る。
5 事務組織の機能強化	
進捗状況	①国際リベラルアーツ学部設置に伴う、iCLA事務室、言語学習センター増設、②教育改革に資することを目的に山梨学院大学学習・教育開発センターの増設をするなど、事務組織の改編を計画した。
成 果	世界に通用する学生の育成を目指す「国際リベラルアーツ学部」のiCLA事務室及び言語学習センターは、全員バイリンガル（英語・日本語）職員で構成し、また、初年次教育及びコンピテンシー教育に掛かる授業の計画などをつかさどるLEDセンターは専門スタッフで構成する予定である。 今後も、学生等の利便性向上と業務効率化に向けた事務組織体制の見直しを検討する。
6 創立70周年事業の推進	
進捗状況	「イノベーション」をテーマに、教育イノベーションの核である「国際リベラルアーツ学部」設置申請など、計画された事業が着々と行われた。
成 果	各所属で企画された周年事業は着実に実施されている。さらに、周年事業期間中は、各所属の策定したアクションプランを実現可能とするために機動力を發揮する。

[総務部 人事課]

1 人材育成支援（SD活動の推進）	
進捗状況	<p>(1) 新採用職員研修会の実施 7月24日(木)開催 午後1時30分～4時30分 40周年記念館4階会議室－A 対象者：3名</p> <p>(2) 夏季行政職員研修会の実施 8月29日(金)開催 対象者：134名 大学・短大関係職員、中・高、小学校、幼稚園代表 【講演講師】講師：船戸高樹氏 九州共立大学 経済学部長・学長特別補佐 演題：『大学改革期における職員の役割って、何だ!』</p> <p>(3) SD研修の実施 期間：平成26年5月29日(木)～平成27年3月31日(火) 講師：成田修久氏 TOMORROW COMPANY INC Executive Manager 活動内容：ワーキンググループによる活動</p> <p>(4) 人事担当者との行政職員懇談会の実施 11月10日(月)～11月25日(火) 対象者：145名</p>

成 果	(1) 本学の歴史・沿革、組織・事務機構、各所属の業務内容、勤務要領、学園づくりの目標と行政職員の役割、ＩＣＴ活用、学校会計、学園広報等について研修を行い、行政職員に求められる知識の習得を図った。これからも学園運営に必要な人材育成のため、研修の目的、内容、評価等の検証を行い、必要な改善・充実を図る。
	(2) 講演会では、外部講師による講演が行われ、職員における学園のイノベーションについて理解と認識が深められた。実務研修は、山内紀幸中学校校長による『中高イノベーションー新たなる挑戦ー』、ＳＤ研修ワーキンググループの『職員の新たな取り組み—ＳＤ研修よりー』を受け、70周年から100周年を睨んだ学園づくりへの、職員の能力向上とモチベーションの維持向上に向け、有意義な研修会を行った。
	今後も、職員研修を通じて、行政職員としての役割認識及び職務遂行能力の増進を図り、組織の活性化を目指す。
	(3) 外部コンサルタントに委託し、中堅職員（課長相当職）（19人）を対象としたＳＤ研修を実施した。戦略的な気付き、創造性、状況変化への対処方法等、将来のリーダーに求められる役割、業務遂行上必要な知識等を習得した。
	さらに、行政職員の資質向上に向け研修制度の充実に努める。
	(4) 業務方針の浸透や業務の到達状況を把握し、適正配置や職務能率の向上を図る。「自己申告書」に基づく法人本部人事担当者（法人本部長・事務局長）による個人面談を実施した。今後も、職員から有益な提案を汲み上げ実施に努める。

2 ハラスメント防止活動

進捗状況	ハラスメント防止活動の推進
成 果	ハラスメント防止に向けた啓発資料（ハラスメントのないキャンパスへー相談の手引きー）一般編・教職員編の改訂を図り、教職員・学生等に配布するとともに、設置学校ごとに防止委員会委員が教職員会議や新入生研修等の機会を通じて啓蒙・啓発活動を行い、ハラスメントの未然防止に努めた。今後も、学生、生徒の勉学又は教職員の職務遂行にふさわしい快適な環境を確保するため、実効性のある対策を講じていく。

3 職場の衛生管理活動

進捗状況	〔産業医の職場巡視・健康相談実施〕大学・短大、中・高、小、幼(毎月実施)
成 果	毎月の行政職代表者協議会（兼衛生管理委員会）において、産業医等からの健康管理に関する情報を伝達し、職場の安全衛生管理への配慮を求めた。今後も、教職員の安全衛生意識の向上と安全衛生管理体制の充実を図るとともに、定期健康診断・産業医による事後相談会、私学共済の特定健康診査・特定保健指導等を通じて、健康の維持増進に向けた活動の充実を図る。

[パブリシティセンター 広報課]

1 山梨学院パブリシティの運営推進	
進捗状況	<p>(1) ニュースパブリシティの推進強化</p> <p>①マスメディアへの仕掛け（取材配信、取材依頼）</p> <p>「配信」27件<文化・教育74.1%、スポーツ25.9%>（昨年度26件） 「依頼」130件<文化・教育53.1%、スポーツ46.9%>（昨年度138件）</p> <p>②マスメディアの取扱件数</p> <p>「新聞」1912件<文化・教育29% スポーツ68%>（昨年度1910件） 「テレビ」676件<文化・教育37% スポーツ56%>（昨年度625件）</p> <p>(2) ハーフパブリシティの推進</p> <p>①「テレビ特集タイアップ」</p> <p>☆山梨放送3回（昨年度4回）、テレビ山梨10回（昨年度16回）、 NNS甲府CATV0回（昨年度1回）</p> <p>②「新聞記事タイアップ」</p> <p>☆山梨日日新聞 30回（昨年度 30回） ☆スポーツ報知 全国2回・東日本2回（昨年度 全国3回・東日本1回） ☆日刊スポーツ全国2回・東日本2回（昨年度 全国2回・東日本3回） ☆スポーツニッポン全国1回・東日本1回（昨年度 東日本1回） ☆サンケイスポーツ本州1回・東日本1回（平成26年度から実施）</p> <p>③「ラジオタイアップ」</p> <p>☆YBSラジオ12回（昨年度12回）、☆エフエム甲府84回（昨年度84回）</p> <p>(3) w e b 「ニュースファイル」の充実</p> <p>(4) コンサルティングサービス</p> <p>①「報道規程」に基づく、報道広報連絡会の開催運営</p> <p>(5) セールス・プロモーション</p> <p>(6) その他、学生タイアップ「ニュース動画」企画運営</p>

成 果	I. 山梨学院パブリシティの運営推進 ◇総合評価☆4.5 これまでに偏重していた傾向にあったが、各所属から情報を集め、文化・教育分野についても積極的に情報を発信。結果として、「配信」「依頼」とともに文化・教育分野での取り扱いが増加。今後も他所属と連携し、山梨学院パブリシティを推進する。 (1) ニュースパブリシティの推進強化【評価5】 ①マスメディアへの仕掛け件数 件数は平年並み。配信・依頼共に文化・教育分野の割合が増加した。 ②マスメディアの取扱件数 件数は平年並み。①の仕掛けの効果があり、文化・教育分野の割合が増加した。 (2) ハーフパブリシティの推進【評価4.5】 今年度からサンケイスポーツを新規で実施。 (3) w e b 「ニュースファイル」の充実【評価5】 (4) コンサルティングサービス【評価4】 (5) セールス・プロモーション【評価3】 ①新聞・テレビ・専門雑誌社の開拓。 (6) 学生タイアップ「ニュース動画」企画運営【評価4】 2月に1回、芸能部の学生がw e b ニュースを制作。「山梨学院ニュースクリップ」という名称でw e b 配信(広報課とタイアップし、25年度から実施)
	2 広報スタジオの運営

進捗状況	(1) 広報発信基地としての内容充実に努める クリスタルスタジオ利用件数474件(昨年度510件) (2) 地域文化活動におけるスタジオ貸し出し N P Oや公的機関貸し出し件数46件(昨年度59件) (3) 教育施設としての貸し出し 授業やゼミでの利用件数168件(昨年度208件) (4) 各種展示場の充実
	II. 広報スタジオの運営 ◇総合評価 ☆4.5 山梨学院固有の施設として、十二分に機能しているが、開設から8年目を迎え、機器の老朽化も踏まえ、情報化社会の現況を視野に、展示方法等を考える時期にきている。これまで、未改修の機器については、27年度に改修実施。各スポーツクラブの展示(方法)については、継続して検討を続けていく。 (1) 広報発信基地としての内容充実【評価4.5】 利用件数自体は減少したものの、入試広報、取材・記者会見、授業利用は増加しており、多方面での利用は促進されている。(内部会議・打ち合わせでの利用が減少) (2) 地域文化活動における貸し出し【評価4.5】 N P O団体や県生涯学習文化課など公的機関など幅広く貸し出しを行い、文化創造拠点として利用されている。 (3) 教育施設としての貸し出し【評価4.5】 既存教室の環境整備が進み、貸し出し件数は減少。しかし、ゼミや実践授業などで多く利用され、インタークティブ(双方向型)の授業などで活用されている。 (4) 各種展示場の充実【評価4.5】 機器の老朽化に伴い、リニューアルを検討。26年度に「クイズ&インフォ」「カルチャーインフォ」等の機器交換・ソフト改修を実施する。

進捗状況	3 広報宣伝(他所属との連携) 他所属(入試センター、カレッジスポーツセンター)などと連携し、戦略的な広報のあり方を探る。 (1) ブランド広報 信濃毎日新聞(6回)、静岡新聞(5回)、山梨日日新聞(3回)、読売新聞東京本社版(1回)、日本経済新聞首都圏総合版(1回)などに学部教育や就職支援、新学部の特集広告を掲載 (2) フリーペーパー「BLUE STAR MAGAZINE」 年4回発行 (3) カレッジスポーツニュース 年2回発行

成 果	<p>III. 広報宣伝（他所属との連携）◇総合評価 ☆4. 5 入試センターやカレッジスポーツセンターなどと連携し、新学部や既存学部の教育内容、支援体制など山梨学院教育ブランドの告知広報を実施。新学部の告知では、既存のメディア以外（SNS等）の活用も推進されることから、広報課でも広報ツールとして検討を行いたい。</p> <p>(1) ブランド広報【評価5】 これまで広報課では恒常に実施していなかった媒体社で広報を実施した。</p> <p>(2) フリーペーパー【評価4】 (3) カレッジスポーツニュース【評価4】 実施から2年目を迎える、掲載内容（レイアウト）も落ち着いた。27年度も継続して実施する。</p>
	4 酒折連歌賞（メセナ事業）
進捗状況	<p>(1) 酒折連歌賞 第十六回酒折連歌賞を実施 募集期間：平成26年6月1日～9月30日 表彰式：平成27年2月20日 応募句数 28,703句</p>
成 果	<p>IV. メセナ事業（酒折連歌賞）◇総合評価 ☆4. 5 地域メセナ事業として、順調に推移しているが、3大会連続で応募句数が3万句を割ったため、告知広報や募集要項の見直しが必要。十七回大会では、募集要項を見直し、部門分けし、小中高生対象のアルテア賞部門にも文部科学大臣賞付与。今後は、一般応募句数が増加する施策を検討する。</p> <p>(1) 第十六回酒折連歌賞の運営【評価4. 5】 一般部門（全応募作品対象）とアルテア賞部門（小中高生の作品対象）を設け、それぞれの大賞に文部科学大臣賞を付与した。結果として小中高生の応募が増加。今後は一般応募が増加するよう施策を検討する。 また、十五回で実施予定だった5年・10年連続応募校を顕彰する学校団体表彰を実施した。次回は二十回大会で実施する。（十五回は国民文化祭参加のため、十六回に見送った）</p>

[パブリシティセンター web情報課]

1 新学部設置に向けての準備	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国際リベラルアーツ学部（iCLA）ウェブ（日英版）公開 ・国際リベラルアーツ学部（iCLA）ウェブ（日本語版）リニューアル
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月19日公開 既存の大学ウェブとは一線を画すことを狙い、別ドメイン取得。 日本語版・英語版双方で作成。 ・平成26年10月31日公開 日本語版ページを、より日本人受験生のニーズに合わせる形でフルリニューアル。
2 70周年に向けての準備	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・70周年記念ロゴマークの周知 ・事業の告知（未着手） ・スペシャルサイト制作（未着手）
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ページ上で記念ロゴマークの周知を行った。 ・事業の告知、及びスペシャルサイトの制作は、具体的な記念事業の概要が未決定のため、見送った。 平成27年度において本格的に着手予定。
3 web新規制作とリニューアル作業の継続	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・主な制作ページは以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ①国際リベラルアーツ学部 ②附属中学校 ③附属高校 ④附属小学校 ⑤大学スポーツ地域コミュニティ活性化促進事業 ⑥大学ページ

成 果	<p>①国際リベラルアーツ学部 ②附属中学校（平成26年9月5日公開） ③附属高校（平成26年10月21日公開） ④附属小学校（平成27年1月30日公開） 上記②～④は山内小学校・中学校校長の要望とリーダーシップにより実現。附属学校全体のブランドイメージ統一と、レスポンシブデザインを使った閲覧媒体を問わない最適表示が可能となった。</p> <p>⑤大学スポーツ地域コミュニティ活性化促進事業（平成26年7月7日公開） 経営情報学部・長倉准教授の依頼により作成。笛吹市との連携である当該事業の告知と募集を継続的に行った。</p> <p>⑥大学ページ（随時） 年度を通じ随時リニューアルを継続。グローバルナビ（メニュー）の変更、デザイン、システムなど改訂場所は広範囲に及ぶ。 平成27年度は教員プロフィールのデータベース化、第二階層以下のフレームワーク再構築、レスポンシブデザインの採用、ポータルサイトとしての機能とメディアサイトとしての機能・デザインの両立など大規模な改訂を予定している。</p>
	<h4>4 現在のウェブ環境・ニーズに合わせた改修作業</h4>
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> レスポンシブデザイン化（継続中） Flash の置換作業（継続中） SNS の活用（継続中）
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 新規作成サイトはレスポンシブデザイン化を導入、またはそれを前提としたサイト構成をしている。レスポンシブデザインとは閲覧する媒体の種類（PC・スマホ・PDA）によって異なるページ幅に合わせ、見た目のデザインを自動変更するプログラムである。 i-phone を中心としたスマホ、及び i-pad を中心とした PDA では閲覧できない Flash（トップページ等に多用される、静止画を動画的に見せるプログラム）を、代用の html などに置換し、閲覧を可能な状況に修正した。今後も置換作業を継続し、また新規作成及びリニューアルには Flash を使わない作成を行う。 短期大学及び附属学校（幼・小・中・高）については、各担当者の協力により twitter 及び Facebook の運用が始まっている。また法人としては法学部法学科、経営情報学部、国際交流センター、生涯学習センター、カレッジスポーツセンターなどが SNS 利用を本格的に活用した。 <p>今後の課題は、個別の情報を大学（法人）全体の SNS 情報として集約していくこと、発信体制とそのクオリティー・正確さの確保、また SNS で広がりやすいウェブ告知手法の確立などと考えている。平成27年度も引き続き検討していきたい。</p>
<h4>5 他部門・部署との連携強化</h4>	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> PBセンター広報課との連携（継続中） その他の部門部署との連携（継続中）
成 果	<ul style="list-style-type: none"> PBセンター広報課とは、情報共有だけでなく、写真やテキストの共有、一部権限譲渡による双方からのウェブ発信体制の確立など、連携強化がより大きく進んだ。 各部門部署とは通常のお知らせ掲載や年度更新等で綿密な連絡を取り合い、円滑な情報発信を心がけた。また、認証評価や研究業績、学術情報公開や教員プロフィールなど、特に法人・大学の情報公開に関わるものについては、法人本部、大学教務課、学務課、短期大学事務局等との連携を強化して、情報の迅速かつ正確な発信を心がけた。 <p>また平成26年度は緊急時の情報発信をより円滑に進めるため、大学ページ上での情報発信権限の一部を必要な部署（法人本部・学生センター・学務課・電算機センター）に委譲した。これは大地震や台風・大雪等の自然災害、また事件事故発生時に、学生・教職員により迅速且つ正確な情報を発信するためである。ガイドラインを作り担当者を決め、システム利用にあたっての講習会を実施した。</p>

[財務部 会計課]

1 財務分析及び経費節減策等の検討	
進捗状況	収入の増加が見込めない中、収支状況改善のため予算編成時に経費節減の編成方針を明示し、編成作業を進めている。しかし、学生確保に掛かる経費の増加、特色ある教育研究をすすめるための経費の増加、教育環境整備の施設設備の整備による償却額の増加により収支バランスの改善は困難な状況にある。
成 果	私学を取り巻く経営環境は今後なお一層厳しくなる。このため学生確保を最優先課題とし、特色ある教育研究を進める必要があるが、その中で経費節減等を進め収支バランスの改善を今後も行っていく。
2 学校法人会計基準改正の対応	
進捗状況	平成27度次算における収支計算書は予算との比較で作成されることから、平成27年度の収支予算書は改正基準を適用して作成しなければならない。したがって、10月の予算編成会議の前に、会計システム、予算編成システムの対応 及び、学内への周知を完了させた。また、12月から2月の予算集計編成作業時には、システムの微調整を行うなど、改正基準への対応は、順調に進んでいる。
成 果	平成27年度の収支予算書は、改正基準を適用して順調に作成できた。今後は、日常の会計業務を改正基準に基づいて適切に処理し、平成27年度の収支計算書を作成する必要がある。
3 補助金増対策	
進捗状況	補助金収入が外部資金として大きな要因となっているが、一般的な経費に対する補助の増加が期待できないことを鑑み、特別補助など本学固有な教育研究活動をサポートする補助について積極的に申請を行い、収入を増加させる必要がある。
成 果	平成26年度は、研究設備整備費補助金の採択、高等学校・小学校の定員増などにより、1,000百万円を超える補助金収入となった。 平成27年度からも引き続き情報の共有と周知徹底を行い、施設整備費補助金や特別補助など、本学独自の教育活動における補助金収入確保に力を注いでいく必要がある。
4 新学部の設置に係る寄附行為変更認可申請等	
進捗状況	国際リベラルアーツ学部の新設にあたり寄附行為変更認可申請を行い法人の財政状況及び管理運営状況の審査を受け新学部の設置に係る寄附行為の変更認可を受ける。
成 果	平成26年5月末国際リベラルアーツ学部の設置に係る寄附行為変更認可申請を行い平成26年6月末追加申請資料を提出する。その後審査参考資料等を提出し審査を受ける。平成26年10月31日文部科学大臣より国際リベラルアーツ学部の設置に係る寄附行為変更の認可を受ける。

[施設部]

1 国際リベラルアーツ学部校舎及び学生寮新築工事	
進捗状況	平成27年3月26日完成
成 果	新たな学部の校舎で、更には外国人教員との打ち合わせが多く、決定の摺合せに時間を要したが、無事1期生を迎えることが出来た。この建築では、マスター設計と詳細設計を分離したため、問題解決にも時間が掛り、毎週2日間の時間を打ち合わせに費やした。延べ面積も多く、短工期であることも拍車を掛ける結果となった。
2 川田球場室内練習場新築工事	
進捗状況	平成26年10月10日完成
成 果	周辺地主が多く、手続きに時間を要した地域であったが、無事完成することが出来た。 念願の室内練習場が完成し、野球部の一層の活躍を期待したい。
3 中高9号館改良工事	
進捗状況	平成27年3月31日完成
成 果	平成27年4月より開始される附属高校イノベーション。 教育課程及び授業方法の変更に伴い既存の施設を改修、増設し環境整備を行った。 高校イノベーションに期待したい。

4 中高横根グラウンド造成工事	
進捗状況	年度内未着手
成 果	計画の進行が無く、事業延期
5 十郎川緑地造成工事	
進捗状況	平成26年6月3日完成
成 果	山梨県・甲府市との協議や詰には時間と労力が必要であったが、その甲斐あって道路整備・緑地整備を同時に出来、周辺住民や本法人関係者の憩いの空間となる事を確信している。

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

[教務部 教務課]

1 新たな教育条件整備への展望	
進捗状況	教育支援の事務担当所属として、学部教授会やカリキュラム委員会といった教育部門と連携しながら多面的な調査・研究を行い、時代に相応しい新たな教育プログラムの開発を支援した。
成 果	本学のイノベーションに資するよう、中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』(平成24年8月28日付)等を踏まえ、地域に根ざした大学として、地域の教育欲求や教育条件整備への要求なども鑑みつつ、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援するため、学部教授会やカリキュラム委員会等と連携・協力しながら、学士課程教育の整備に努めた。今後も引き続き、教育組織と連携した教職協働による教育諸条件の整備・充実に推進していく。
2 新時代の教育に相応しい本学の具現化	
進捗状況	教育構想の具現化のため、新学部設置準備室、学部教授会やカリキュラム委員会と連携しつつ多面的な調査・研究を行い、新たな教育サービスの展開などを模索して新時代に相応しい大学づくりを支援した。
成 果	学園運営のスローガンに則り、中・長期計画を踏まえながら、新学部設置準備室、学部教授会やカリキュラム委員会等と連携して、新学部の開設及び学部再編に向けた教育諸条件の整備に従事した。その結果、国際リベラルアーツ学部は設置認可を得た(スポーツ科学部は設置認可申請手続中である)。また、教学に関するガバナンスの改善を実現するために必要となる教職協働における職員のあり方について、教務課として独自に実施した課題研究方式に基づくSD活動を通じ、検討・実践した。
3 EMを活用した大学IRの推進	
進捗状況	EM (Enrollment Management) を活用した大学IR (Institutional Research) を実現しうる教務系電算機システムの整備を目指し、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援した。
成 果	教務系電算機システムについて総合的なデータベースシステムとしての整備・充実に努め、事務の合理化、処理の即時化を推進することにより、包括的な学生支援情報の管理を行い、保有情報を利用した実証分析の結果を明確に学部教授会や教学関係の全学委員会等に示していくことで、明確な将来展望に則った学士課程教育を構築するための支援を継続している。また、システム上不足する部分は、PC資源を有効活用している。今後も、電算機システムの利用による大学IRの条件整備を推進していく。

4 学生の質的变化への対応	
進捗状況	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生・保護者の不安解消に資するよう学生の「生きる力」を培う学生指導を推進し、かつ、保護者に安心と信頼感の提供に努めた。
成 果	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生総合支援室を中心に関係所属と連携とともに、成績不振者や資格取得希望者に対する個別的な指導を充実して、大学において求められる「自律的・自発的な学習態度」をこれら学生に涵養する立体的・多面的な学生指導を推進し、退学者の減少に向けた対応に従事した。また、「学士力」向上の観点から、厳格な成績評価の実施に伴う学生指導のあり方についても調査・研究を継続している。
5 学生サービスの向上	
進捗状況	需要を積極的に聞き取りつつ、正当な意見提示と独善的解釈との峻別に努め、学生の自律的・自発的な活動意欲を削がないよう配慮しながら、窓口での対応を通じた学生への付加価値の還元を行った。
成 果	学生の状況を保護者に正確に理解してもらい、とくに成績や出席が不振な学生については、「自律的・自発的な学習態度」を涵養するため、家庭・保護者と連携した学修・生活指導を実践した。現在の大衆化した学士課程段階においては、とくに成績や出席が不振な学生に対する指導については家庭との連携が重要となるため、学生総合支援室との有機的な連携を視野に入れつつ、今後も引き続きこの手法を推進していく。

[教務部 学務課]

1 初年次教育充実のための支援	
進捗状況	<p>①新入生ガイダンスウイークの改善・充実への支援 計画通り実施した。</p> <p>②小論文コンテスト等への支援 計画通り実施した。</p>
成 果	<p>①基礎演習の年度初めのプログラムを充実させるため、「会食と学生の自己紹介」を必須とし、「構成的グループエンカウンター等による仲間づくり」「大学での学習に向けたガイダンス」「キャンパスツアー」を選択的に実施した。このことにより、新入生に対するオリエンテーションを充実させることが出来た。 <課題と改善策></p> <p>入学式終了後に古屋記念堂で行うオリエンテーションが事務的になりがちなため、平成27年度は、DVDによる大学紹介や、メッセージ紹介を行う予定である。</p> <p>②小論文コンテストの実施を通して、1年生の論理的思考能力と、論文作成能力の向上を図ることが出来た。 <課題と改善策></p> <p>担当教員の意識とスキルにバラツキがあるため、改善・充実を図っていきたい。</p>
2 学部の特色ある教育活動の支援	
進捗状況	<p>①文部科学省COCプログラム申請への取り組み 計画通り実施した。</p> <p>②昭和町「町民参加型政策提言学習会」の支援 計画通り実施した。</p> <p>③CMP「アートマネジメントプログラム」の支援 計画通り実施した。</p>

成 果	<p>①平成26年度「地(知)の拠点整備事業」に対して、『共有知の地域内循環を促す人財創造拠点～「人は城」プロジェクト』を申請した。一次選考を通過したものの、採択には至らなかった。しかし、この取組みを通じて、山梨県及び笛吹市との包括的協定の締結を締結し、県や自治体との連携が強化された。</p> <p><課題と改善策></p> <p>形式にとらわれることなく、本学にとって真にメリットのある事業に対しては、積極的にチャレンジして申請したい。</p> <p>②本年度は、本学においてワークショップ形式で行い、昭和町議会の総務、教育厚生、産業土木の3つの常任委員会に対して、9つのゼミの学生が政策提言を行った。提言は学生ならではの視点のものもあり、議員からも好評を得た提言があった。</p> <p><課題と改善策></p> <p>政策提言を行うまでの調査や研究に、十分な時間が取れないことが課題である。</p> <p>③前期は、7月12日(土)「オークション実践」の授業の一環として、本学(50周年記念館8階大会議室)において、若手作家の絵画オークションを行った。昨年と比較して来場者も増加し、落札価格もわずかではあるが上昇した。</p> <p><課題と改善策></p> <p>履修者が少ないため、平成27年度から総合基礎教育科目へ移行した。</p>
	<h3>3 FD活動充実のための支援</h3>

進捗状況	<p>①授業アンケートの効果的活用と学生へのフィードバック 計画通り実施した。</p> <p>②教員のFD学外研修への参加支援 計画通り実施した。</p> <p>③FD研修会の更なる充実 計画どおり実施した。</p>
	<p>①授業アンケートを前期と後期の2回実施し、その結果は教員にフィードバックするとともに、PDCAシートを提出してもらった。授業アンケート結果に基づく授業の改善・充実計画は、平成27年度シラバス(「授業アンケート結果をふまえた授業方針」)に反映することができた。</p> <p><課題と改善策></p> <p>アンケート結果の学生へのフィードバックのあり方について、引き続き検討する。</p> <p>②本年度から新たに、教員の学外FD研修会への積極的参加を支援するための予算措置を行った。 学外FD研修会には42名(50件)の専任教員が参加し、教育技法の改善・充実に役立てた。</p> <p><課題と改善策></p> <p>研修会のインフォメーションの回数を増やすなど、参加者増加への取り組みを行いたい。</p> <p>③2月12日に全専任教員を対象に、『ラーニングアウトカムのベースとなる授業外学習の増加を目指して』をテーマに、平成26年度のFD研修会を行った。授業時間外の学習が多い教員の事例発表を行い、授業方法の改善・充実に役立ててもらった。</p> <p><課題と改善策></p> <p>FD研修会の定例化は定着したので、今後は教員のより関心の高いテーマを取り上げたい。</p>

進捗状況	<p>①講義室のAV機器整備 計画通り実施した。</p> <p>②教員貸出用ノートパソコンの充実 実施せず。</p>
	<p>①12号館301教室及び311教室をアクティブラーニング仕様に全面改修した。また同教室に絵画を展示するなど、付加価値の高い教室にすることができた。</p> <p><課題と改善策></p> <p>改修したい教室はたくさんあるが、予算に制限があるため、年次計画により優先順位が高いものから実施したい。</p> <p>②平成26年度予算には計上せず、平成27年度予算に計上した。</p> <p><課題と改善策></p> <p>コンピュータの立ち上がりに時間がかかるため、新しい機種への切り替えが必要である。</p>

5 新学部設置関連業務

進捗状況	<p>①英文w e bシラバスの作成 計画通り実施した。</p> <p>②研究室関連 計画通り実施した。</p>
成 果	<p>①国際リベラルアーツ学部の新設に伴い、英文w e bシラバスを作成し、既存のシラバスシステムからリンクするかたちとした。また、国際リベラルアーツ学部事務室就任予定者と協議を重ね、教員ハンドブックの作成をはじめとした、英文対応書類の作成を行った。 <課題と改善策> シラバスに限らず、英語に翻訳しなければならない書類が多くあるため、バイリンガル職員の協力を得て作成したい。</p> <p>②国際リベラルアーツ学部設置に関わる外国人教員等の、研究室及び研究環境整備などを行った。 <課題と改善策> 新たに国際リベラルアーツ学部棟を新築したため、当面の課題は解決した。今後、新たに着任する教員の対応を行う。</p>

[大学院 社会科学研究科]

1 専任教員体制の整備	
進捗状況	最低目標である現行の12人専任教員体制を保持することができた。
成 果	退職予定者が2名のところ、教員の演習科目担当を一部変更するとともに、財政学科目担当教員1名と租税法科目担当教員1名を任用することができたため、現行の12人専任教員体制を保持することができた。
2 研究科創設20周年記念行事企画の策定と記念フォーラムの実施	
進捗状況	企画案について最終的合意が得られず、関係予算の繰越を法人側に要請することになった。
成 果	当初の企画案は基調報告予定者の都合により具体化することができず、それに代わる第2次企画案の審議において、本研究科の戦略的な構想との関連でターゲットを明確化すべきだとする意向が示されたため、次年度に改めて取り組むことを決定した。
3 安定的学生数の確保	
進捗状況	平成27年度正科生入学者は14人にとどまり、近年にない厳しい結果となった。
成 果	学部課程からの新卒者、公務特待生、外国人留学生、税務関係志望者のそれぞれを対象に広報活動の充実を図るほかはない。とりわけ、募集対象を格段と拡大した公務特待生入試の運用に力を入れる必要がある。
4 修士論文に代わる「特定の課題(研究)の成果」についての検討	
進捗状況	進捗なし
成 果	これまでのところ正科生全員が修士論文作成を選択しているため、急ぎ検討する必要がないと判断し、議案化を見送ることとした。ただし、大学院学則に定められていることに留意しなければならない。
5 研究教育環境の整備	
進捗状況	進捗なし
成 果	当面は、院生会から要望があった事項（メールボックスの新設、文献資料の整備、コピー費用の補助等）について各方面に引き続き検討を依頼することになるが、教室（演習室）の不足解消が第一課題である。

[大学院 法務研究科]

1 「学生支援NO. 1」の法科大学院づくり	
進捗状況	継続実施
成 果	入学前から入学後そして修了まで、さらに司法試験の合格から就職支援に至るまで、継続的かつ総合的な学生支援を展開しており、学生に対するアンケート調査結果や修了生に対するヒアリングなどにおいて、満足度は非常に高い。引き続き、学生支援NO. 1の法科大学院づくりをすすめていくとともに、司法試験合格者の輩出に努めていく。
2 1年次教育の充実と学生の生活支援の実施	
進捗状況	継続実施
成 果	法律基本科目の充実、授業後のフォローアップ、チューターによる指導等により着実な成果を上げている。ただし、新入生の学力状況からして、個別の学生に応じたより丁寧な教育・指導の体制とその実現が求められていることから、学生の生活面での支援も合わせて肌理細やかな支援を引き続き実施している。
3 最良の教育環境と学習環境の提供	
進捗状況	継続実施
成 果	生の満足度は非常に高く、第2回の認証評価においても最高評価を得て、以後も改革に取り組んできたところである。今後も継続して係る条件整備に取り組んでいく。
4 修了後の学習環境の整備と就職支援の充実	
進捗状況	継続実施
成 果	修了後も自主ゼミの開講、施設等の利用、特別貸与奨学金制度等の充実により、在学中と変わらない学習環境および支援を実施しており、修了生は充実した学習環境のもとで勉学に励むことができている。また、現在の司法試験合格者の就職率100%を引き続き維持し、組織的な就職支援を実施していく。
5 県内法曹との連携と地域貢献の推進	
進捗状況	継続実施
成 果	実務家教員および山梨県弁護士会法科大学院支援委員会を中心に、県内法曹三者が本研究科の教育・指導や修了生の就職支援等に貢献してくれている。 地域社会への貢献については、中心となる法律相談に加えて、新たな取り組みを検討するとともに、係る活動に引き続き努めていく。
6 備考	
平成25年度後期に、公益財団法人日弁連法務研究財団の主催する専門分野別認証評価を受審し（評価は「適合」）、以後、カリキュラムや所属全般の運営改革を積極的に実施しており、今後も高等教育機関として相応しい事業運営に努めていく。	

[大学 法学部法学科]

1 保護者に対する説明および情報提供の強化・拡充による志願者の確保	
進捗状況	1～3年生の保護者対象で今回初めて現代ビジネス学科と合同で実施し、全体会出席件数は72件であった。
成 果	会自体は概して好評を博している。他方で、個別相談の対応教員の適否、会の開催時期、開催期日に近い就職・キャリアセンター主催行事との関連、等に再考の余地あり。また、当該行事と志願者の増減との因果関係を検証する必要がある。
2 目標やつながりを明確にした分かりやすい高質の授業の実施	
進捗状況	ディプロマポリシー達成のための具体的方途として、年次ごとの教育指針を策定中である。
成 果	1年次に関しては「主体的学習の促進」という教育指針を掲げつつも、他年次につき議論が集約していない。「高質の授業」には常に「志願者の確保」という要素が付随せざるを得ず、そのための指針を幾多の観点から検討中である。

3 法律学習カウンセラーの採用と一定の業務の委嘱	
進捗状況	主要な業務とされる学生の学習相談や一定の授業科目への出講、ゼミ大会等学科行事への出席、等があつた。
成 果	学習相談業務が予想に反して少数だったが、学科の側での周知徹底が必ずしも十分でなかった。10月に相談方法を変更して簡素化した際に（カウンセラー本人からの提案）相談件数が少々増加した。同時に特別サポートプログラムの中での位置づけを明確にし、および学科の対外宣伝への関与を強化する必要がある。
4 ゼミ対抗法律討論会や法律論文コンテスト等の学科内学生顕彰行事の充実	
進捗状況	ゼミ対抗討論会、大学対抗討論会、および法律論文コンテスト（今年初回）を実施した。
成 果	ゼミ活動の活性化や学生の学習意欲の醸成に一定程度機能していると考えられる。他方で、一部行事における優秀者が大学のステューデントオブザイヤー賞を受賞できなかつたことに鑑みると、ゼミ指導の徹底化や制度自体の再考も必要である。
5 法学科ブログおよびツイッターの拡充による志願者の確保	
進捗状況	とくに当学科ブログは頻繁に更新され、閲覧頻度もかなり高い。対外的な情報発信と同時に、対在学生の授業・生活情報源としての機能をも果たしている。
成 果	従来どおりブログ等を強化拡充し、さまざまな情報を発信する。同時に投稿基準を策定すること、またブログ等による情報発信と志願者の増減との間の因果関係を検証することも必要である。

[大学 法学部政治行政学科]

1 学ぶ意義・目的が明瞭かつ内容・方法の分かりやすい、質の高い授業を提供する。	
進捗状況	継続して改善中
成 果	授業に関する学科独自の記名式アンケートに基づき、学生の視点で授業改善を図るように努めた。ただし、3ポリシーとの明確なつながりのもとでの授業構成にはまだ至っていない。
2 地域指向科目の充実を図る。	
進捗状況	順調に進展している
成 果	「警察の研究」や「環境政策」あるいは市長会との提携による「地域経営論」など、政治・行政の現場の声を学生教育に積極的に導入している。
3 アクティブ授業の充実を図る。	
進捗状況	継続中
成 果	昭和町議会との提携事業や小論文指導を含む「政策課題研究」のみならず、学生による地域課題・政策課題の解決案を自ら作成していく授業をほかの授業にも押し広げている。
4 公共理念に裏打ちされた公務員合格者を増やす。	
進捗状況	継続中
成 果	講義及びゼミ等におけるM E E T（公務員試験対策）の充実を図っている。また、公務員試験用のe-learning教材作りをさらに拡充し、AndroidをOSとしているスマートフォンやタブレット端末を使った同教材の使用・指導を行っている。
5 大学院社会科学研究科との連携を構想する。	
進捗状況	未着手
成 果	大学と大学院を連接させた6年間教育に向けたカリキュラムの構想と、それに即応した学生指導の在り方を検討する。

[大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科]

1 産官学と現代ビジネス学部による学際的研究会の活発化	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ（5回）の開催 ・経営学研究センターの強化
成 果	経営学研究センターは、年間50万円程度の収入がある組織となった。参加企業が30社程度、ほとんどが個人会員だが、法人会員も5社程度得られた。今後も組織の整備発展に努める。
2 資格チャレンジ研究室から税理士特別コースへの発展	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特別入試の実施 ・資格サポート学生の獲得
成 果	本年度も入試レベルで資格サポート対象の学生は来なかったが、学生からしばしば、応募要件を尋ねられるようになった。なお2015年度入学の1年生で、応募規定に該当する見込みのある学生が現実に存在する。
3 CMPおよびインターンシップの見直し	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの整備 ・CMPのスリム化 ・学生のニーズをつかむ
成 果	CMPによって一部肥大した専門教育科目のスリム化を検討する。依然として観光関係の科目に対して学生のニーズは高いが、全体的にスリム化したカリキュラムによって学生に効率よく学習させる。
4 初年次教育から就職力へと4年間を通して一貫した教育力を目指す	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育の強化 ・アスリート教育の見直し ・学生の就職力を高める
成 果	基礎演習を含めた初年次教育の強化、およびキャリア教育に関する科目の整理を行った。バランスのとれた効果の高いキャリア教育を目指す。 アスリート・キャリア形成も新しく検討した。
5 演習科目を含む専門教育の見直し	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム上での演習改革 ・必修科目的設定 ・退学者対策の強化
成 果	演習を3年次開始に戻し、2年に「専門演習入門」という必修科目を置く。分野別に「～概論」という必修科目を置く。また来年度の経営情報学部との合流に向けてカリキュラム上の準備を整える。丁寧に退学希望者と面談しその理由を確認する。

[大学 経営情報学部経営情報学科]

1 情報キャリア支援事業	
進捗状況	ITの国家資格取得を目指すキャリアアップスクール、MOS試験の本学でのオンライン本試験、IT企業経営者講演会などの事業をほぼ計画通り実施した。
成 果	ITパスポート試験（「テクノロジ」「ストラテジ」「マネジメント」）に前年度同様合格者を出した。また、昨年度同様MOS試験については、本学でオンライン本試験をたびたび実施して着実に合格者を出した。今後ともIT資格取得者を増加させたい。さらに、IT企業経営者講演会などを継続実施することにより、より多くの学生の就職に結びつけていきたい。
2 スポーツマネジメント教育の充実	
進捗状況	CMPの大きな柱となっているスポーツマネジメント教育内容の充実を図った。また、履修学生の要望も多いスポーツ関係資格の取得サポートにも対応した。
成 果	今年度は笛吹市ともコラボレーションした事業も各種実施した。また、例年実施しているヴァンフォーレ甲府のホームゲームにおけるイベント運営を継続するとともに、山梨県体育協会、山梨県ラグビー協会、山梨県サッカー協会などの運営サポートに年間を通じて学生派遣を行った。年度末には、笛吹市関係者も招いて報告会を開催した。今後も多角的な活動を目指したい。

3 アスリート教育指導の強化	
進捗状況	学部内「アスリート教育支援委員会」を中心にして、スポーツ強化選手の学生への学修ならびに就職支援を学部全体で実施した。
成 果	学部内のアスリート教育支援委員を中心にして、カレッジスポーツセンターの先生方と連携して、スポーツ強化選手の学生に対して綿密な学生支援を実施した。今後とも、アスリート教育支援委員会とカレッジスポーツセンターの先生方との連携を図りたい。
4 就職活動支援の強化	
進捗状況	学部内「就職支援委員会」を中心に学部学生の就職活動を積極的に支援した。
成 果	昨年度に引き続き、山梨県地域情報化推進協議会などの県内IT企業とのワークショップを学内で開催した。今年度は山梨のIT企業の幹部役員にも御講演頂いた。このような学部独自の就職支援活動による就職実績も出ているので、今後も就職・キャリアセンターとも連携しつつ、学部独自のこのような動きを継続実施したい。
5 ゼミ実践大会の実施	
進捗状況	専門ゼミナールの全員参加による伝統ある「卒業論文発表会」を学部創設以来、毎年開催してきた。本年も後期から担当委員を中心に綿密な計画案作成のもと「ゼミ実践大会」を実施した。
成 果	すべての専門ゼミナールの全員参加により、4年生の卒業論文の発表会を開催した。発表合計件数は単独・共同発表も含めて70件であった。経営情報学部棟の複数の会場に分かれて発表がなされた。なお、この発表会に際して作成された全員の卒論要旨を「卒論要旨集」として製本化し、卒業式の日に学生に配布した。また、今年度も最優秀論文の執筆者には、「スチューデントオブザイヤー賞」が与えられた。今後ともぜひ継続していきたい学部独自の事業である。

[大学 健康栄養学部管理栄養学科]

1 教育目的の実現	
進捗状況	管理栄養士としての基本的な能力の育成と地域貢献の使命感の醸成
成 果	新学期のガイダンスを始め、機会を設けて教育の理念・目的、教育目標と教育課程編成との関係について周知した。教育目的を達成するため、地域貢献の意義を理解し、使命感を醸成する教科目の充実を図った。1年生は、「基礎演習」において小論文コンテストに参加するとともに、選択したテーマに基づいて構成したグループ毎に、「食と健康に関する課題の実態調査」を行った。調査・報告会の実施・報告書の作成・相互評価等の学習を通して主体性や課題解決能力を育成するとともに、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養った。4年生は、「地域の食と栄養活動実習Ⅱ（地域食育活動）」においてFM甲府から食生活と健康に係る4テーマの放送、県との連携企画として「県民健康公開講座」（第6回：高校生・大学生対象・食事バランス講座、第7回：一般県民対象・減塩講座）を6月に開催し、疾病予防と食生活に係る課題の抽出、予防のための企画の立案、栄養教育の実践を通して、県民の健康づくりを推進するための実践力を養った。
2 管理栄養士国家試験を目指した学習支援の整備	
進捗状況	1年次から4年次までの国家試験対策の体制整備と実施
成 果	管理栄養士国家試験出題科目の学習支援を目的として、1年生は春期に、2・3年生は夏期と春期に、4年生は夏期・冬期・春期に集中補習講座を実施し、各教科の知識の定着を図った。補習前後に1、2年生は国家試験と同様に択一試験を実施し、補習終了後の理解度の向上を確認した。3年生は3月上旬に1回、4年生は年間5回、全国実施の「管理栄養士国家試験模擬試験」を受験し、各年次までの到達度を確認した。試験結果をもとに補習講座を開設するとともに自主学習を奨励し、教科内容の理解の深化を図った。

3 教育成果の評価・改善と教育の質の確保	
進捗状況	学生の理解度の把握に基づいた学力向上のための取り組みの推進
成 果	学生による授業評価に基づく改善に加え、学生の学修時間調査を行い、自主的学習習慣を確立するための指導資料とした。管理栄養士養成のための教育課程における各教科の開講時期、教育内容については、学生の理解度を確認しながら、担当教員による評価・改善を行った。
4 山梨県との健康と栄養にかかわる連携体制の構築と活動の推進	
進捗状況	山梨県の各部局と本学部教育との連携体制の整備と具体的連携事業計画の推進
成 果	3年生は前期専門科目「やまなしの食」において、山梨県農政部、森林環境部、産業労働部、企画県民部、保健福祉部からのゲストスピーカーより、詳細な資料に基づいて農水畜産物の生産や流通、安全性の確保、県民の健康上の課題に関する講義を受けた。後期専門科目の「地域の食と栄養活動実習Ⅰ」では、地産地消を目標として山梨県産の農水畜産物を活用した加工品や給食献立を考案した。県・市町村関係者参加のもとで、製品の試食を行い、連携の成果を確認した。また、3年生は保健所と市の保健センターで実施した臨地実習Ⅰに関する実習内容、学習内容等の報告書を作成し、実習施設の管理栄養士参加のもとで発表を行った。終了後に臨地実習Ⅰ連携協議会を開催し、教育上の改善の方途について意見交換を行った。地域連携教科として「地域の食と健康総合演習」を新設し、専門的な知識・技術をもとに「災害時の食生活支援」のリーフレット作成を行い、専門職としての実践力を養った。
5 就職支援の推進	
進捗状況	就職力の向上を目指した指導と就職先の確保
成 果	就職・キャリアセンターとの連携により、集団及び個別指導を学生に対し実施した。3年後期には、就職セミナー（食に関する業界研究講座）を開催し、就職活動の流れ、就職状況、4年生による就職活動報告、業界説明を行い、就職活動を開始するにあたって必要な情報の提供を行った。また、個々の学生に対し、筆記試験、小論文及び面接対策としての個別指導や、進路決定の助言を継続的に実施した。学生が就職先を確保できるよう専門職の求人情報を定期的に提供し、多分野の就職先の斡旋を行った。

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1 キャリア形成教育の推進・充実	
進捗状況	学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的としたキャリア形成教育「社会人基礎力育成講座Ⅰ」をスタートさせた。入学式直後の宿泊研修に始まる一年次のプログラムは、全教員の参加により順調に遂行された。学生の反応も良く、有意義な体験であったなどと満足度が高かった。
成 果	(1)キャリア形成教育をより一層推進・充実させるために何が必要か、企画立案にかなりの時間を費やし、2年間のプログラムを組み立てた。学生授業評価アンケートより、一年次のプログラムは、体験学習の一部修正は必要となったが合格であった。選挙や税金など市民としての基礎知識の修得を図る2年次プログラムについても、27年度も全教員協力の下実施していきたい。 (2)入学式直後の宿泊研修は、新入生全員と全教職員の参加の下、キープ協会清泉寮を研修地とし実施した。しおりの準備等大変なものもあったが、学生は、大学で学ぶ意義についての研修や食物栄養科・保育科別の体験学習に熱心に取組んでいた。アンケートによると、学生は、有意義な体験と考え、高い満足度を示した。27年度も、ドレッシング作りからバター作りに体験学習の一部見直しを図るが、同時期、同一施設で実施する予定である。

2 地域連携事業の新たな取り組みの実施

進捗状況	<p>山梨県及び山梨中央銀行と締結した包括的業務連携に関する協定に基づいた産官学の連携事業を継続して実施している。</p> <p>(1) 山梨県との連携 農政部等との連携事業で地域食材を用いた料理の開発を行っている。また、消費生活安全課との連携で、食育推進ボランティア活動を行っている。</p> <p>(2) 山梨中央銀行との連携 同行主催による「ドリームケーキプロジェクト」を昨年に続き実施した。</p> <p>(3) 「YGC 食育情報センター」の設置を検討していたが、本学の知的・物的・人的リソースを活用した情報発信と地域連携研究を積極的に実施する「地域連携研究センター」を27年度に設立することとした。</p>
成 果	<p>(1) 山梨県との連携 農政部等との連携事業でヤーコン等地域食材を用いた料理の開発を行った。開発したレシピは、県のHPから検索できるようになっており、県民に情報を発信している。 食育推進ボランティア活動は、本年度も40か所以上の依頼があり、引き続き実施先から高い評価を得ている。</p> <p>(2) 山梨中央銀行との連携 フードクリエイトコースの学生との連携事業「ドリームケーキプロジェクト」を、昨年度に引き続き実施し、今回も500件に上る応募があった。子どもたちの創意あふれる作品を現実の美味しいケーキに作り上げるため、学生たちのアイデアと工夫が発揮される実践的学びの連携事業であり、引き続き実施していく。</p> <p>(3) 「地域連携研究センター」の設置 「YGC 食育情報センター」の設置を検討していたが、本学全体の「食と健康」、「保育・教育・福祉」分野の知的・物的・人的リソースを活用した情報発信と地域連携研究を積極的に実施する「地域連携研究センター」を27年度に設立することとした。このための規程を作成し、委員会を立ち上げ、27年度にセンターの業務内容等の整備を図っていく。 課題となっている地域における卒業生ネットワーク作りについては、本学ホームページを活用して、卒業生向けの専門職求人情報を掲載する等、既卒生に有意義な情報を発信していきたい。</p>
3 特色ある実践教育の展開	
進捗状況	<p>(1) オリジナルパンの販売 フードクリエイトコース学生の技術や専門知識の向上を目的に、本学オリジナルパンの製造、学内販売を行った。</p> <p>(2) 「YGC 教育ファーム」の設置 農産物の生産体験を通して学生の更なる人間力の形成や専門知識の向上を図ることを目的に「YGC 教育ファーム」を設置し、その運用方法について検討を開始した。</p>
成 果	<p>(1) オリジナルパンの販売 フードクリエイトコース学生の技術や専門知識の向上を目的として、本学オリジナルのパンを商品化し、学内で販売した。数量限定での販売であったため、すぐに完売してしまうほどの人気であり、味も好評であった。学生たちが達成感を持つことができた良い企画であり、今後も継続して実施していきたい。</p> <p>(2) 「YGC 教育ファーム」の設置 農産物の生産体験を通して学生の更なる人間力の形成や専門知識の向上を図ることを目的に「YGC 教育ファーム」を設置した。学生の教育プログラム、県農政部や地域との連携等、ファームの運営方法について検討を開始した。27年度に運用方法を整備し、教育プログラムをスタートさせたい。</p>

4 学外実習と連携した全学的キャリア支援体制の整備

進捗状況	(1) 学外実習委員会 食物栄養科、保育科が、実習事前指導内容やトラブル時対応等の共通理解を図り、学生への指導を実施することができた。
	(2) 就職・キャリア支援委員会 実習先訪問時に専門職として地域で活躍する人的リソースの把握を強化した。
	(3) 就職・キャリアセンター 全学的な支援体制の構築について検討を開始した。I の「社会人基礎力育成講座」にキャリアセンターの時間を大幅に組み込み、キャリア形成の支援に取り組んでいる。
成 果	(1) 学外実習委員会 定期的に会合を持ち、食物栄養科、保育科の実習指導について検討を加えている。昨年度の実習ノート内容の共通化に引き続き、今年度は両科の事前指導やトラブル発生時の対応等の共通理解を図った。 27年度は、共通の実習前「健康調査」を実施する予定である。
	(2) 就職・キャリア支援委員会 実習先訪問時に専門職として地域で活躍する人的リソースの把握を実施した。今年度も更なる情報収集に努め、II の「地域連携教育センター」に情報の一元化を図りたい。
	(3) 就職・キャリアセンター I の「社会人基礎力育成講座 I」にキャリアセンターの時間を大幅に組み込み、キャリア形成の支援に取り組んだ。本年度新たにスタートする2年生対象の「社会人基礎力育成講座 II」でもキャリアデザイン学習を予定している。 実習圏を含む就職先からの情報の把握を様々な角度から図り、本学の地域社会における専門職養成機関としての役割と責任を果たすための方策を検討していきたい。

4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項

[総合図書館]

1 図書館サービスの充実	
進捗状況	一定の成果は得られている
成 果	新入生を対象とした図書館演習については、授業の一部（大学：基礎ゼミ、短大：基礎演習）として実施する体制が定着し、図書館リテラシーの向上に一定の成果をあげている。また、「新書100選コーナー」「就職関連図書コーナー」などの特色あるコーナーを開設し、利用促進を啓発するための空間づくりに着手した。引き続き学習支援やレファレンス等、あらゆる図書館サービスの充実に努め、一層の利用促進を図る。
2 効果的な資料収集の実施	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	所蔵する購読雑誌の質的向上のため、学部教員への利用実態調査を実施した。引き続き費用対効果を検証し、的確な資料収集に努める。また、書架の狭隘化解消のため、重複本や資料価値の低下した図書資料については、今後も計画的に除籍し、図書資料の効率的な配架を推進していく。
3 利用者に即した図書館環境の構築	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	平成26年7月から、既存の閲覧個室3室をラーニング・コモンズに指定し、ディスカッションゾーンとしての課題解決型授業（PBL）、ゼミ発表、プレゼンテーションの練習等の場に提供するとともに、カウンターの一角に学習サポートデスクを設け、図書館職員による学習支援サービスを行っている。今後は、設備面だけでなく、学習・教育開発センター（LED）等、関係機関と連携・協働してソフト面でも充実したラーニング・コモンズを展開することで、学内における学習のための中心的な場所として利用されることを目指す。

4 70周年事業への対応	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	70周年記念事業として、iCCLA設置に伴う図書整備計画に従い、準備年度分の計画資料を収集・整備した。また、iCCLA関係利用者の利便性向上を図るため、1階閲覧室東側の一角に専用の洋書コーナーを設置した。引き続き設置計画の着実な履行に努めるとともに、学園のグローバル化に対応すべく、有用な図書資料を厳選し、的確な収集に努める。

[学生センター]

1 修学面談・学習支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 面談対象者は316名で、基礎演習担当教員及び学生センター職員によって、随時面談を行った。 平成26年度の退学者数は92名で、退学率は2.6%であった。(平成25年度は95名、2.6%) 詳しい現状分析を行い、学生総合支援委員会との連携を模索しながら、退学率改善のための取り組みを更に強化した。 履修登録期間(前・後期)を中心に履修指導や相談を行い、スチューデント・アドバイザー(先輩学生)による新入生に対する履修相談は、好評であった。 講義資料事後配付サービスは、32名の教員から92科目の資料提供があった。 学生総合支援委員会の事務局を担当していたが、次年度は退学者対策をはじめとする学習・生活支援の対策を話し合った。
2 学生の厚生補導の充実と強化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 学生の生活指導の重要性をふまえ、日常の生活での法令遵守、モラルやマナーの遵守、トラブル防止等についてガイダンスの際に周知するとともに、必要に応じ講演会や授業での啓蒙活動、学内巡視等を行った。引き続き、学生の規範意識の涵養に取り組む。
3 各種イベントの活性化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 樹徳祭は、学園最大のイベントとして、更なる活性化を図るために、実行委員会、及び学生会と緊密な指導、打ち合わせを行い、各種団体や教職員の積極的な協力を得ながら参加者、来場者を増やす工夫を行った。また、「アルテア七夕まつり」も学内のみならず、年々学外に浸透し近隣住民も多数参加できる行事として定着してきている。今後も引き続き、学生、教職員一丸となって、より一層の充実を目指し、山梨学院の恒例行事として広く近隣住民が参加できるイベント作りを目指す。
4 課外活動の活性化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 学生の意見や対話等を通じ問題点を見つけ、今後の課外活動の活性化につながるよう努めた。また、リーダース研修会では、学生のリーダーシップ性を強化するとともに責任感を持たせるよう指導。さらには、新入生ガイダンスの際に大学生活における課外活動の重要性などを説明し、学生の積極性や意欲を奮い立たせ、課外活動のより一層の活性化につなげる努力をした。
5 学生生活支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> エクセレント奨学生は、102名の応募者の中から、A種奨学金2名、B種奨学金32名を認定した。 学生チャレンジ制度は、大学・短期大学合わせて16件(春季10件、秋季6件)の企画を認定した。 芸術文化支援制度は、「オペラ『源氏物語』」及び「落語・ぶんがく亭『古今亭文菊独演会』」の各公演を補助対象企画とした。 県人会活動では、長野県、沖縄県、中国大学友会が積極的な活動を行っているが、その他の県・地域は、学生主体による活動はおこなわれなかった。次年度は、新たな団体の設立を積極的に行い、活発な県人会活動の支援を進めていきたい。

[入試センター]

1 本学と接触がまだ無い層へのPR強化（広域圏広報）	
進捗状況	パソコン、スマホを活用した広告路線など、新たなツールを開拓。昨年に続きリクルートおよび進研等の業者を用いて、ダイレクトDM冊子も作成するなど全国幅広い範囲に告知できたことは、広域圏広報につながり効果的であった。 さらに、ホームページのリニューアルにも尽力し情報量が豊かになった。
成 果	幅広いツールを用いて本学の概要や取り組みを広域に広報できたことは一定の成果をあげることができた。一方でそれらの広告が直接的に志願に結びつく点で有効であるかどうかはまだ定かではないところもあり、今後もよく検討しながら強化をはかりたい。
2 山梨・長野・静岡を中心に地元エリアを軸にした安定的志願者数の確保（地元圏広報）	
進捗状況	公務員実績や司法試験合格率等の評価に加え、高い管理栄養士合格率の告知で学びの分野が広いことを伝えると共に入試推進員との連携もとりながら、高校訪問回数の増加や充実、高校ガイダンス等の増回をはかり、重点地域対策をした。特に、地元大学で学ぶことの優位性や経済的利点を信濃毎日新聞、静岡新聞、山梨日日新聞の全面広告などでPRしながら、流出の食い止めにつとめ地元層確保に尽力した。
成 果	取り巻く環境が悪い中、募集定員数の確保に最大限の努力をしたことは、一定の評価ができるが、地元圏では山梨を中心に依然と厳しい状況にあり、さらなる努力が引き続き必要だと思われた。
3 新たな山梨学院を周知させるため、オープンキャンパス、見学ツアー等を強化	
進捗状況	テーマ制をもち、変化あるオープンキャンパスづくりを実施することができた。特に新設の国際リベラルアーツ学部においては別会場を設けて、単独の学部紹介や説明を行い、より詳しい内容の理解に向けた実施につとめた。
成 果	今後は在学生が各々の出身高校へ出向き、後輩に受験の呼びかけをする方策を考えたい。また、模擬ゼミのような相互交流、双方向型のプログラムの開拓にはまだ積極的に着手しておらず、国際リベラルアーツ学部新設を機会に検討が必要だと感じた。
4 保護者対策の強化	
進捗状況	本学の経済支援策や、資格取得支援策などを前面に打ち出し、安全・安心・快適さを保護者目線で伝えるべく、保護者対応も強化。オープンキャンパス時も保護者対応ブースを増設するなどプログラムを充実させた。
成 果	県外の保護者には山梨という地の安全性を、県内の保護者には地元大学の良さ、資格や公務員といった「確かな未来とつながる」ことを訴求し、ある一定層の保護者や高校教員などからの支持を集めることには成功したが、新学部についてなどの面ではまだまだ不十分だと感じた。
5 新学部対策	
進捗状況	新学部用の別冊大学パンフと入試要項。独自入試の構築、運営、実施。オンライン出願システムの採用など新たな学部の誕生でこれまでとは異なる層へのPR、集客、募集対策を行った。
成 果	青森、東京、愛媛、沖縄など広範囲から志願者を集められたことや、SGH指定校からも出願があったこと。そして一家そろってキャンパス見学に来学されるケースが複数あったことなどは特筆できるが、募集定員をあつめられなかったことについては、反省すべきであり募集力の強化が必須だと感じた。
6 留学生対策	
進捗状況	引き続き中国、韓国に加え、積極的に東南アジアへの開拓を行い、ベトナムでの募集拡大につなげた。また、日本国内の提携校（日本語学校）との関係強化に努めた。
成 果	ベトナムへの開拓で一定の成果をあげられたことは評価できる点である。また、国内における日本語学校への積極的な学校訪問などをさらに充実する必要性を感じた。

[就職・キャリアセンター]

1 大学：就職・キャリア形成支援の充実と、健康栄養学部の進路・就職支援体制の構築	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・進路ガイダンス並びにキャリア形成支援行事の実施。 ・3年生向けに、就職活動時期変更に伴う、就職支援ガイダンス等の充実。 ・健康栄養学部の、学内会社説明会の開催並びに進路決定支援体制の構築（学部との連携強化）。
成 果	<p>学年ごとに独自のガイダンス等を行なうことで、学生が目標に向かい自信をもって就職活動に取り組むことのできるよう進路支援行事の見直しを行った。</p> <p>新たに、グループディスカッション対策講座を実施した。</p> <p>なお、自分アップサークル・山翡翠の会・OBOG懇談会など社会人との交流の場を設けたが、参加者数があまり増加しなかった。学生への、更なる周知方法などへの工夫を図る必要がある。</p> <p>今後も、資格取得支援、公務員採用試験対策、職場見学会等の進路支援体制も更に周知し、参加者の増加・強化を図る。</p> <p>健康栄養学部の学生向けに、公務員試験対策や学内企業説明会などを実施し、2期生の進路・就職決定支援が図れ、専門職の公務員合格者も複数誕生した。今後も、学部の教員との連携により国家資格取得の勉強と、就職活動が両立できるよう進路・就職支援体制の整備を更に図り体制を強化する。</p> <p>大学の教育評価の参考の為、大学教育に関するアンケート調査を初めて実施した（今後も、調査対象者の選定や実施方法等を就職・キャリア委員会で検討）。</p>
2 大学：強化育成クラブ学生へのサポートの充実	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツアスリート対象の、就職セミナー（「自己PR講座」「内定者報告会」「学内業界説明会」「グループディスカッション対策講座」他）を実施。
成 果	<p>スポーツアスリート対象の、就職セミナー（「自己PR講座」「内定者報告会」「学内業界研究会」「グループディスカッション対策講座」他）を実施し、更なる職業のマッチング向上を図った。今後、更に進路未定で卒業する学生を減らすため相談体制の見直しと、支援行事の周知への工夫を図る。</p>
3 大学：留学生の進路支援体制の構築	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生就職サークルの活動 ・留学生向け就職セミナー（夏季集中3日間）実施。 ・合同企業説明会への参加推進。
成 果	<p>留学生の、就職サークル活動支援や夏季集中研修を開催することにより、1～3年生が日本での就職活動がスムーズに行なえるよう工夫した。また、企業説明会などの参加者を増やすため、国際交流センターと連携し募集告知等の周知や合同セミナー参加バスツアーを企画するなど工夫を図った。</p> <p>近年、留学生が就職活動を行わず帰国するケースが増加して、就職率の低下を招いているので、国際交流センターと連携し検討する必要がある。</p>
4 大学：就職情報及び就職活動支援内容を保護者への発信	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・センター通信の内容充実、保護者向け就職説明会、地域懇談会（長野、静岡地区）を通して、学生の就職環境や就職活動方法等の情報を共有し、保護者と連携し、学生個々への支援体制を構築する。
成 果	<p>センター通信は、各学年向けに支援行事や公務員受験対策講座の開催案内など含め、発信の時期や内容で充実を図っている。</p> <p>3年生の保護者向け就職説明会（山梨県）、地域懇談会（長野、静岡地区）を開催し、学生の就職環境や就職活動時期変更の情報を共有し、保護者との連携のもと学生個々への支援を行いやすいよう体制づくりを図った。</p>

5 短期大学：社会人基礎力養成講座との連携による内容充実

進捗状況	正課の特別演習に組み込まれた「社会人基礎力養成講座」と、当センターの就職ガイダンスとの連携により、キャリア教育の充実を図っている。
成 果	各学科の学年ごとに、キャリア教育の更なる充実を図るために、各学科の演習担当、就職指導担当教員と連携を深めている。また、キャリア教育と進路指導・支援の内容を特別演習「社会人基礎力養成講座」として構築し、総合適応能力検査や就職筆記試験の模擬試験なども含め、総合的に内容の充実を図っている。更に、電子掲示板での情報の迅速な提供と、パワーポイント等の活用による視覚効果と配布資料の軽減に取り組んでいる。

[電算機センター]

1 最新技術を利用した教育・学修環境の提供	
進捗状況	平成26年度計画した情報教育環境の更新とeラーニング用ソフトウェアの入れ替えは、全て完了した。
成 果	経営情報学部棟およびクリスタルタワー実習室のパソコンと教材提示装置を更新した。また、eラーニング用コンテンツの入れ替えを行った。学生は、最新の情報環境で学習を進めることができるようになった。
2 共同参加型ソフトウェアの教育利用への検証	
進捗状況	情報収集を進めている最中であるが、数多く提案される製品群の全貌を把握するに至っていない。
成 果	Googleに代表されるクラウドコンピューティングは、日々様々な製品が社会に向けて提案されている。限られた人員での検証作業のため周到な準備を行った上で情報収集が重要となる。
3 事務・教育システムの多言語化	
進捗状況	国際リベラルアーツ学部に関係して進めていたシステムの英文化は、順次納品されている。
成 果	納品は、平成27年4月（前期）と9月（後期）から使用するものに分けている。現状は、4月から順次稼働するものについて、仕様に則っているか見極めている段階である。
4 事務用パソコンの新OSへの対応	
進捗状況	事務用パソコンで使用していた旧OSを新OSへ移行する作業は、全て完了した。
成 果	事務システムは、学生や教職員の重要な情報を取り扱っている。マイクロソフトのサポートが終了したOSを継続して利用することで発生するセキュリティ上のリスクは回避できた。
5 効果的な情報セキュリティ対策の検討	
進捗状況	既知および未知のウイルスをブロックする製品の導入計画を立てたが、構築上で課題が出たため保留した。
成 果	高度な情報セキュリティ対策への情報収集は継続して行っている。しかし、優良な製品が候補になっても、本学のネットワーク構成に適合しない場合は導入できないため、更なる工夫が必要になる。

[生涯学習センター]

1 やまなし学研究2014	
進捗状況	「『観光立県』の行方2014」（前期）および「山梨の地域課題2014」（後期）をテーマに、全14回の講座を実施。
成 果	計105名（前期：60名、後期：45名）の一般市民の申し込みと、総合基礎教育科目（2単位）として履修する7名の学生の受講登録があった。平均して前期は約36名、後期は約19名（学生を含む）が参加し、意見交換を重視した運営方法を行った。受講者にとって、山梨における観光をめぐる課題や地域課題について、より深く考える機会となった。引き続き、学生の参加者数を増やすことが課題である。
2 外部団体（自治体・企業・NPO等）との提携事業、協力事業	
進捗状況	山梨学院ともまなび講座（岡谷市）、県民コミュニティーカレッジ（大学コンソーシアムやまなし）、第10回山の博覧会（日本山岳会山梨支部）等を実施。
成 果	昨年度までと同様、本年度も、多様な提携・協力先と、それぞれの特性や目的意識に応じた内容豊かなプログラムを実施することができた。日本山岳会山梨支部と共に開催してきた「山の博覧会」は10年目となり、区切りを迎えたが、2015年度以降については、従来とは別の形での継続も視野に入れて考えたい。

3 山梨学院ワイン講座2014	
進捗状況	新たな試みとして、「入門編」を実施。その後4回シリーズの「本編」を実施し、更に、昨年度までと同様、東日本大震災の被災地に対する連帶の意味を込めて「特別編」を実施。
成 果	「入門編」は「ワインの選び方・味わい方の基本」をテーマとして開催し、37名が参加した。「10年前から始まっていた山梨のワインの新時代」を総合テーマとして開催した「本編」は、山梨のワインの水準が更に高まってきた最近の10年の経緯を振り返るもので、延べ155名が参加。「特別編」(「東北のワインを語る夕べ」)は42名が参加し、東北のワイン産業の現状と将来について考える場となった。2015年度は、ワインに関する市民活動を何らかの形で支援する仕組みの創設にも取り組みたい。
4 地域福祉研究・支援事業	
進捗状況	地域福祉研究部の廃止後の地域福祉関連事業を再構築する取り組みを、従前より行われていた「山梨社会的養護研究会」を中心として展開。
成 果	社会的養護関係施設に関する現状把握や諸課題について検討する「山梨社会的養護研究会」の会合を5回開催し、また「社会的養護ってなに? -『子どもたち=未来』のために-」を総合テーマとする「山梨学院社会的養護フォーラム」を開催した。その他、専門分野が地域福祉に関連している教員を起用した講座を2件実施した。
5 刊行物	
進捗状況	『紀要』『研究報告』『山梨学院の生涯学習』の発行
成 果	『大学改革と生涯学習』(山梨学院生涯学習センター紀要)第19号、『やまなし学研究2010の記録』(山梨学院生涯学習センター研究報告第28輯)および『山梨学院の生涯学習—2014年度(平成26年度)—』を刊行。『紀要』に関しては、山梨学院リポジトリでの公開に向けた準備を進めたが、まだ実現できていないので、2015年度中のなるべく早い段階に実現したい。

[国際交流センター]

1 留学生対策	
進捗状況	留学生の学習支援ために、新たな日本語学習強化プログラムを導入・開始させた。
成 果	一部の留学生に対してユニタス日本語学校との連携による日本語補習プログラムを、スポーツ留学生に対しては公文式日本語学習をそれぞれ導入・開始させ成果をあげた。次年度も引き続き実施する。
2 国際交流多角化	
進捗状況	国際交流拡大のため、アジア・太平洋の学校訪問・調査を実施した。
成 果	ベトナム・インドネシア・タイ王国等との交流を強化させるため教職員の派遣を行った。次年度は台湾やロシア等との交流を改善させるとともに、既存の交流についてもより強化なものにしていく。
3 留学生支援	
進捗状況	日本人学生や卒業生との交流の機会や、就職支援のための機会を増やした。
成 果	本年度も就職・キャリアセンターとの共催で「OB・OG講演会」や「就職講座」等を実施した他、県内在住の卒業生との懇親会を実施した。また、観光ホスピタリティ系ゼミを中心に年間スケジュールを立て、主に山梨県内で「スタディーツアー」を実施した。次年度はツアーオの目的を明確にして協力対象を広げて交流を活発化させる。
4 学術交流	
進捗状況	これまで実績のなかった新たな協定校から客員研究員の受入れを実施した。
成 果	杭州師範大学、朝日日語培訓学校、平湖市職業中等專業学校といった新たな協定校から客員研究員の受入れを実施した。次年度も新たな協定校等から受入れを実施し学術交流を促進する。
5 教育交流	
進捗状況	新たに中国・インドネシア・ロシアから短期留学生の受入れを実施した。日本人学生の派遣についてもこれまで以上の実績を残した。
成 果	新たに中国の杭州師範大学・南開大学、インドネシアのパジャジャラン大学・ビナヌサンタラ大学・ダルマプルサダ大学、ロシアのウラジオストク極東連邦大学からの受入れを実施した。また、ベトナムのフエ外国语大学やロシアのウラジオストク極東連邦大学への日本人学生の派遣を実施した。次年度も新たな協定校からの受入れや派遣といった相互交流について促進していく。

[カレッジスポーツセンター]

1 強化育成クラブ活動の推進	
進歩状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学園創立70周年を、カレッジスポーツ振興30年の集大成とするべく強化推進が着実に進んでいる。 ・優秀選手の確保においては、多数のアスリート学生が入学し、将来性豊かな学生も多く含まれているが、即戦力となるトップアスリート学生の獲得には苦戦が強いられている競技もある。
成 果	<p><成果></p> <p>世界選手権に3種目4名が出場し、レスリングにおいては5位入賞者を輩出した。また、全日本学生選手権団体では1団体が優勝、5団体が上位入賞を果した。個人種目においては、6名が学生チャンピオンに輝き34名が3位以内という好成績を収めることができた。</p> <p>また、2020東京オリンピック開催に向け優秀選手の確保においては、スカラシップ制度により成果が出ているものの、競技により苦戦を強いられている。</p> <p><課題></p> <p>2020東京オリンピック開催により、伝統校・マンモス大学によるスポーツ振興・強化が一段と進み激しさを増している。そのような大学と対等に競うには、更なるスポーツ振興の方策を図る必要があると考える。</p> <p><改善策></p> <p>伝統校・マンモス大学の台頭が著しい折に、本学カレッジスポーツ振興をより一層推進するためには、設置認可申請中のスポーツ科学部との連携及び協力を図る必要ある。特に科学的サポート及びトップアスリートへの学習支援、アスリート支援の活動支援等の方策を既存学部を含めて、全学部を挙げて構築する必要がある。</p>
2 環境整備	
進歩状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年次進行により計画的にスポーツ施設の建設が進行している。 ・硬式野球屋内練習場が竣工し利用を開始した。 ・強化育成クラブの新設、学生の増加にともない、今後も環境整備（スポーツ施設・運動部寮）が必要である。
成 果	<p><成果></p> <p>硬式野球部の屋内練習場完成に伴い、練習環境は一段と充実した。</p> <p>女子サッカー部が強化育成クラブ指定されたことにより、カレッジスポーツ振興に厚みが増した。平成26年度は部員不足にありながら、2部昇格を果たした。</p> <p><課題></p> <p>女子サッカー部の新設にともない、クラブハウス（更衣室、コーチ室、倉庫）が必要となった。</p> <p>強化育成クラブの新設、学生の増加にともない、運動部寮（寄宿舎）の環境整備が急務である。クラブごとの強化方針の違いや、スポーツ学生の特性、管理面を考慮すると、集団生活が可能な運動部寮の建設を、計画的に進めたい。</p> <p><改善策></p> <p>寄宿舎の確保においては、スポーツ学生の増加によるところが大であることから、一般学生の学生募集の強化が至上命題である。</p> <p>現状は法人所有寄宿舎を共用するなどして収容しているが、一部のクラブにおいては民間施設を利用しているため、法人所有寄宿舎を利用するクラブとの間に不公平感が生まれている。今後不公平感を是正するために、差額を補てんする等の方策が必要である。</p>

3 支援事業の充実	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ学生への学習支援（SSA）は、専任職員及びスチューデントアドバイザーの情熱・努力により成果を上げている。 ・スチューデントアドバイザーの研修は週一回実施し成果を上げてきた。スポーツ留学生の日本語クラスについては、開講一年目ではあるが、徐々に成果を上げつつある。
成 果	<p><成果></p> <p>スポーツ学生への学習支援（SSA）開始9年を経過し、試験・レポート対策をはじめ履修相談等を実施し、単位修得に貢献してきた。</p> <p>また、アスリートキャリア形成の授業に積極的にかかわり、担当教員と協力し授業運営に成果を上げている。</p> <p>スポーツ留学生日本語クラスを開設し、授業日（月曜日から金曜日）の12時30分から14時0分まで公文式日本語教育を実施してきた。個々に日本語能力の上達は図られているものの母国語の違いにより個人差がある。</p> <p><課題></p> <p>学習支援は成果を上げつつあるが、スポーツ学生の増加にともない学習面で不安を抱え支援の必要な学生に、充分な支援ができていない。</p> <p>スポーツ留学生を対象に実施しているが、現在は国際交流センターと連携・協力を図り短期留学生と合同で日本語クラスを運営している。参加人数増加にともないスポーツセンター会議室では収容人数に限界があり手狭になってきた。また、3・4年生にも参加を認め卒業時には、日本語検定2級取得を目指している。</p> <p><改善策></p> <p>スポーツ学生が「文武両道」を実践するために、学習支援の充実・SSAの充実が必要不可欠である。</p> <p>SSA登録学生であるアドバイザーを確保し研修を継続的に実施し、質の向上を図る必要がある。</p> <p>スポーツ留学生日本語クラスにおいては、教材費負担3900円（毎月）軽減処置（半額負担）を図るために予算処置を検討する必要がある。</p>

5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項

1 各科コースの特性を生かした進路指導の強化	
進捗状況	個の特性を生かした進路指導を実施。各科コースの進学実績の向上に努めた。
成 果	<p><特 進>旧帝大への実績や、国公立大への実績は、予定を上回った。</p> <p><進 学>母系大・短大への実績は、概ね予定通りであった。</p> <p><英語科>著名私立大への実績は、予定を上回った。</p> <p>次年度はさらに実績を積み上げるよう努力をしたい。</p>
2 ハイスクールスポーツの振興と挑戦	
進捗状況	全国大会出場や、全国上位をめざした。
成 果	強化指定部を中心に、よく健闘した。県総体では、男子・女子とも総合準優勝し、駅伝部は、女子が全国大会4位と大活躍した。サッカーも3年ぶり4回目の全国高校サッカー選手権大会に出場をし、ベスト16と健闘。また、ホッケー部は、インターハイで初の3位に入賞を果たした。今後も地道に努力・研鑽したい。
3 高大連携の推進	
進捗状況	高大の連携により、進学・スポーツ等の実績・向上をはかった。
成 果	ハイスクールスポーツ、カレッジスポーツ双方で、連携可能な部活動との接点を探りながら進めた。また、母系大・同短大への進学実績向上を図るために、連携・協力体制（具体的には、セミナーやオープンキャンパスに積極的に参加させ、大学・短大の理解を深めさせた。
4 国際理解教育・国際交流の拡充	
進捗状況	国際理解を深め、各種語学資格に挑戦させた。
成 果	アメリカ・オーストラリアへの語学研修、交換留学生との密なる交流の実績や、各種資格への指導を実践。英語検定など積極的に挑戦した。今後の課題として、さらなる上位の資格取得を目指させる。

5 文化活動の充実とボラティア活動の推進

進捗状況	情操教育の推進・奨励を図り、品性・品格ある生徒の育成を目指した。
成 果	吹奏楽部を始め、将棋・囲碁・合唱・放送・アート部等、県内の活躍はもちろん、関東や全国の大会・発表に参加、出場できた。また、地域に根ざしたボランティア活動を展開、校内はじめ、地域の美化活動にも積極的に取り組んだ。また、地域や隣接校とも連携をはかり、文化の祭典を開催した。今後も積極的に地域や隣接校との連携を図りたい。

6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項

1 教科センター方式を導入した専門的授業の展開

進捗状況	夏休みを使った改修二期工事で、教科センター方式の中学校棟が完成した。また、すべての教室にインタラクティブ・プロジェクターを設置し専門的授業を展開した。
成 果	授業の質を高めるため、各教科のより専門的・効果的な授業を展開することを目指した。まず、すべての教科に特別教室を設置し、専門教員のいる教科ステーションを配置した。これによって、自ら学ぶ意識を生徒に育むとともに、教科を意識した環境設定が可能となった。また、インタラクティブ・プロジェクターをすべての教室に設置して、双方向性のある授業を展開してきた。 導入初年度で一定の成果を出したが、今後継続的に、公開授業による授業研究を進め、さらなる授業の質の改善を進めていきたい。

2 プロジェクトを通じたグローバルな学力形成

進捗状況	パーソナルプロジェクトおよびチーム・プロジェクトを実施し、総合的な人間力の強化に努めた。
成 果	パーソナル・プロジェクトについては、全学年で実施し、すべての生徒が個人研究に取り組んだ。クラス代表による学年発表会、学年代表による全校発表会も実施した。今後は、それぞれの研究をさらに深めていくための、効果的な指導方法の確立、および研究倫理やスタディースキルについての指導を充実させていきたい。 チーム・プロジェクトでは、スポーツプロジェクト、オータムプロジェクトを実施した。特に、オータムプロジェクトを発表する輝学祭では、保護者も見守る中、高いパフォーマンス能力を発揮した。今後は、チームプロジェクトをさらに充実させ、生徒の企画力、チームワーク力、リーダーシップを養う機会としていきたい。

3 各種のイングリッシュ・プログラムの実施

進捗状況	各種のイングリッシュプログラムを実施した。
成 果	使える英語の習得を目指して、語学研修やイングリッシュ・キャンプなどの英語活動を充実させた。3年生のオーストラリア語学研修については、2週間の滞在に加えて希望者にはさらに2週間の延長する1ヶ月コースを設定した。半数以上の生徒が参加した。また、イングリッシュ・キャンプも富士吉田市で2年生に実施した。今後は、こうしたイベントをきっかけとして、日常の英語の授業においても、4技能を重視した授業の充実をはかっていく。また、TOEFL対策を全校の取組としていきたい。

4 クラブ活動のさらなる充実

進捗状況	生徒の要望をもとにクラブ・同好会の数や活動時間を増やすとともに、大学施設の一部を活動場所として確保した。
成 果	運動系、文化系のクラブ活動を促進し、そのための環境を整備していった。野球同好会、ギター同好会など、生徒の要望をもとに同好会の数を増やした。また、既存のクラブ・同好会を活性化させる目的で、活動時間や回数を増やした。活動場所について、大学施設の相互利用を図り、国玉グラウンドや大学テニスコートの活用などを進めた。今後は、指導体制を強化していくために、外部コーチの招聘も検討していく。

5 附属学校連携の推進

進捗状況	附属学校間で共通のフォームのwebを作成し、統一性をはかった。また、小中、中高の連携を深めるための情報交換会などを開催した。
成 果	7月の高校を皮切りに、中学校、小学校、幼稚園まで、共通フォームのwebを構築することができた。また、幼小中では、情報交換会を実施したり、生徒児童の相互交流を行うなど、日常的にも連携強化につとめた。今後は、高校も含めた附属学校連携を強化していきたい。

7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項

1 「学び」の楽しさを体感する授業の創出																																															
進捗状況	児童の学びの意欲を高めることを目的とし、日ごろから授業研究を進めつつ、さらなる魅力ある授業の創出に努めた。本年度も、子どもたちは意欲的な姿勢で授業に取り組んだ。日頃の児童や保護者の満足度も高いと考える。言葉領域を中心に参加した各種コンクールをはじめ、英検、漢検などの参加でも高い学習成果を示した。																																														
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 児童アンケートを実施し教員の授業についての振り返りと検証を行った。授業やプロジェクト学習の楽しさ、考える力の身に付き方など本校が目指す教育目標に関わる内容を評価した。 保護者アンケートの実施 魅力ある質の高い授業や学校生活の充実についてなど、保護者の意識を調査し、それを参考に授業改善に取り組んだ。 教員の学外研修・研究会への参加（文部科学省教育課程研究協議会、研究開発学校の研究校、筑波大学研究授業など） 各種検定の実績 <p>英検（希望者のみ） ※児童英検は含みません</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>級</th><th>2級</th><th>準2級</th><th>3級</th><th>4級</th><th>5級</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格者数</td><td>1</td><td>0</td><td>4</td><td>16</td><td>28</td></tr> </tbody> </table> <p>漢検（2～6年希望者のみ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>級</th><th>4級</th><th>5級</th><th>6級</th><th>7級</th><th>8級</th><th>9級</th><th>10級</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格者数</td><td>2</td><td>23</td><td>42</td><td>37</td><td>38</td><td>45</td><td>38</td></tr> </tbody> </table> <p>日本語検定（2～6年希望者のみ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>級</th><th>3級</th><th>4級</th><th>5級</th><th>6級</th><th>7級</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>17</td><td>23</td></tr> <tr> <td>準認定</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	級	2級	準2級	3級	4級	5級	合格者数	1	0	4	16	28	級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	合格者数	2	23	42	37	38	45	38	級	3級	4級	5級	6級	7級	認定	1	2	3	17	23	準認定	0	3	3	1	0
級	2級	準2級	3級	4級	5級																																										
合格者数	1	0	4	16	28																																										
級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級																																								
合格者数	2	23	42	37	38	45	38																																								
級	3級	4級	5級	6級	7級																																										
認定	1	2	3	17	23																																										
準認定	0	3	3	1	0																																										
2 文部科学省研究開発学校としての研究活動（二年目）																																															
進捗状況	文部科学省から研究開発学校の2度目の指定を受け、新設教科「科学」として2年目のカリキュラム研究に取り組んだ。この指定を2度受けるのは全国的にも稀な事例である。これらの研究に対する受賞や指定を受け既存の環境館やファームに加えて、新設の自然観察園を積極活用しながら、科学教育の充実に努めていった。																																														
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 「授業・プロジェクト学習を通じた科学教育の推進」および「自然観察園・ファーム等の活用」について、いずれの学年も充実した成果を残すことができた。各学年で作物の栽培に取り組むなど、全校をあげて科学教育を推進してきた。 文部科学省指定の研究開発学校に指定され、1年から6年までの全学年で新設教科「科学」のカリキュラム研究を進めてきた。今年度は実践授業を試行的に行い、研究理論の確立とカリキュラムの基礎づくりに努めた。 研究成果の具体 「科学的リテラシー」について明らかにするとともに、その視点に基づいた実践を展開し、カリキュラムの一部を作成した。例えば、授業の中に、実社会・実生活で科学・技術と関わるような状況を設定して探究する「工学的なアプローチを用いた課題解決」を新たに開発した。 従来の理科教育で一貫して大切にしてきた指導方法である「観察・実験」のとらえ（定義、解釈）の幅を広げ、「試作」と「シミュレーション」を探究の過程に位置づけた授業も開発・実施した。 実施・開発した単元 <ul style="list-style-type: none"> 【5年生：開発しよう、紙バネおもちや！】 【5年生：デジタルカメラの開発】 【5年生：浮くのかな？沈むのかな？】 【6年生：八ヶ岳と知床の自然を比べよう～体験を通して学ぶ生態系～】 																																														

3 体力向上のための総合的な取組	
進捗状況	オクトーバー運動場や大型遊具を積極的に使って体力向上の取組を行った。年間を通じたさまざまなプログラムによって、児童の体力強化をはかっていった。 また、児童会の関わりを強め、児童自身の企画によって体力向上に努めた。
成 果	・文部科学省から指定されていた体力向上に関する体力測定を実施。本校児童の体力や運動能力を精査し分析し、課題を明らかにした。その上でその都度対応できる指導を身体の授業を中心に行ってきました。 ・児童アンケートを取り、体力向上に関する意識を調査した。休み時間に身体を動かして遊ぶ割合やオクトーバー運動場、および大型遊具の使用状況を調べた。 ・各学年目標プランにおいて体力向上を目指した各種プロジェクトを実施した。例としては「大型遊具等の使い方」「オクトーバー運動場を使ったサッカーやボール投げ運動の方法」などである。いずれの学年も学年活動や授業でも積極的に運動場や遊具を活用してきたが、さらに改善の余地がある。
4 トワイライトスクールの教育活動の充実	
進捗状況	将棋が大会で健闘した。また、「ベーシックスポーツ」「ダンス＆スポーツ」が各種イベントで演技参加した。 また、「ジュニアオーケストラ」が大型ショッピングモールでイベント演奏を披露したり、ピアノやバイオリンの公開オーディションイベントにも多数の児童が参加するなど、優秀な成績を残した。T S発表会でも保護者の満足度は高かった。
成 果	<p><実施したプログラム></p> <p>専科プログラム16、基礎プログラム38（特別メニューのみ） 公開レッスン6、特別レッスン会1 トワイライトスクール音楽発表会1</p> <p><表彰実績（抜粋）></p> <p>文部科学大臣杯第10回小・中学生将棋団体戦山梨県大会 Aクラス 第3位、Bクラス 優勝、第3位、 第24回小中学生囲碁将棋大会 低学年 優勝、高学年 準優勝 NNS甲府CATV山梨県将棋大会 ジュニア銀河戦B級 優勝 第8回山梨県将棋小学生名人戦 名人の部 準優勝、新人の部 優勝 第25回小・中学生囲碁・将棋大会 将棋高学年 優勝、将棋低学年 第2位・3位、 将棋女子 第3位、囲碁 優勝 ピティナ ピアノコンペティション D級 予選優秀賞、本選奨励賞 第14回やまなし県民文化祭音楽祭 奨励賞 第1回K国際ピアノコンクール ファイナル 第2位 第16回ショパン国際ピアノコンクール in ASIA 全国大会 金賞 第16回ショパン国際ピアノコンクール in ASIA アジア大会 金賞、銅賞</p> <p>・保護者アンケートを取り、保護者の満足度を調査した。</p>
5 備考	
※各項目の具体的なアンケート結果については後日配布予定の自己評価点検表や研究報告書を参照	

8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1 「思考力」育成のための教育実践とその研究の充実	
進捗状況	「科学遊び」等による思考力育成は、教員の意識の面でもすっかり定着し、日々の教育実践の中にごく自然と取り入れられるようになった。「ソニー幼児教育支援プログラム 科学する心を育てる」においても、3年連続となる入選を果たした。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭で見つけた土粘土による土器づくり、カビ実験、種実験、その他様々な生き物の飼育等、自然事象に触れる科学遊びが豊かに展開された。こうした遊びを通して、子どもたちの好奇心、探究心を大切にした思考力育成に取り組むことができた。 ・思考力育成にかかる実践を論文にまとめ、「ソニー幼児教育支援プログラム 科学する心を育てる」に提出し、奨励園として表彰された。 ・「科学遊び」等による思考力育成は、教員の意識の面でもすっかり定着し、日々の教育実践の中にごく自然と取り入れられるようになった。 ・年度末の保護者アンケートにおける、「思考力育成にむけてさまざまな工夫が試みられていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」75%「思う」25%であり、保護者からも高い評価を得た。
2 幼児期からの「多文化教育」の推進	
進捗状況	「異なる文化をもつ身近な『人』との出会い」を大切にした「幼児期からの多文化教育」を導入し、法人内の教育資源を活用しつつ、充実した活動を展開することができた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・法人内の外国人教員、留学生をゲストとして園に迎え、異なる文化を背景にもつ、いろいろな「人」と園児が出会い、楽しく触れ合える機会を設けた。そこから生まれたいろいろな国への興味・関心をより深めるための環境構成や日頃の遊び・園行事の工夫にも取り組んだ。これらを通して、グローバルな感性の芽生えとも言える様々な心情、興味・関心を育むことができた。 ・多文化教育への取組を論文にまとめ、「第1回朝日みらい教育賞：グローバル賞部門」に提出した。受賞には至らなかったが、「幼児期に育まれるべきグローバルな感性の芽生え」とは何であるか、「幼児期からの多文化教育において大切にすべきこと」とは何であるかを、具体的な実践を振り返りつつ、明確にすることができた。 ・年度末の保護者アンケートにおける、「多文化教育にむけてさまざまな工夫が試みられていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」76%「思う」22%であり、保護者からも高い評価を得た。
3 「スポーツデー」の充実と体力向上への取組	
進捗状況	カレッジスポーツセンター等と連携した「スポーツデー」をはじめ、様々な角度から、体力向上のための取組を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・カレッジスポーツセンター等と連携した「スポーツデー」、スイミング、日頃の運動遊び、クッキングハウスと連携した食育、家庭と連携した生活リズムの向上等、様々な角度から、体力向上のための取組を行ったが、一層の充実が望まれる。

4 造形表現をテーマとした公開保育への取組	
進捗状況	造形表現をテーマとして、全国に向けた公開保育を実施した。県内外から100名を超える見学者を迎えた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・第67回全国造形教育研究大会において、公開保育・研究発表を行った。県内外からの見学者は100名を超え、見学者ならびに大会関係者から高い評価を得た。 ・公開保育・研究発表に向けて取り組む中で、幼児期に望まれる造形表現教育とは何か、それと小学校以降の造形表現教育はどのようにつながっているのか等、考察を深めることができた。見学者ならびに大会関係者から高い評価を得られたことで、本園の造形表現教育の特色が改めて認識され、教員も自信を得ることができた。
5 地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応	
進捗状況	地域子育て支援における多様なニーズに積極的に対応した。平成25年度に導入した「2歳児クラス」の充実に努めた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に「地域子育て支援保育」の中に新設した「2歳児クラス もも組」の充実に努めた。「できる限り家庭に近い環境の中で」を特色とした保育を心がけつつ、園児との交流の機会も多く設けた。年度末に実施した保護者アンケートでは、いずれの項目においても高い評価を得た。 ・「子育てサークル」「子育てサロン」等、従来から実施している活動においても、参加者ひとりひとりのニーズに応じた細やかな配慮に努めた。園庭・園舎に迎える機会も多く設けた。 ・本園の教育観・子ども観を広く社会に発信すること、子育てに悩む保護者に何らかの手がかりを提供することを目指し、地域の無料子育て雑誌「リンキッズ」への「子育て相談」(ラジオ番組「楽しい子育て」の要約版)の掲載を開始した。

3 財務の概要

■ 平成26年度決算の概要

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,509,774,000	5,508,786,785	987,215
手数料収入	88,090,000	91,370,070	△ 3,280,070
寄付金収入	1,100,000	0	1,100,000
補助金収入	1,105,138,000	1,064,594,669	40,543,331
国庫補助金収入	517,841,000	476,581,000	41,260,000
地方公共団体補助金収入	584,957,000	583,438,017	1,518,983
その他の補助金収入	2,340,000	4,575,652	△ 2,235,652
資産運用収入	48,456,000	35,939,437	12,516,563
資産売却収入	1,021,000,000	1,035,066,800	△ 14,066,800
事業収入	377,759,000	361,154,251	16,604,749
雑収入	165,510,000	258,987,244	△ 93,477,244
前受金収入	2,356,120,000	2,371,409,590	△ 15,289,590
その他の収入	817,350,173	823,051,274	△ 5,701,101
資金収入調整勘定	△ 2,302,682,810	△ 2,465,230,536	162,547,726
前年度繰越支払資金	5,893,866,394	5,893,866,394	
収入の部合計	15,081,480,757	14,978,995,978	102,484,779
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,925,771,000	3,864,843,227	60,927,773
教育研究経費支出	2,267,111,000	2,145,010,930	122,100,070
管理経費支出	722,534,000	849,736,977	△ 127,202,977
借入金等利息支出	1,000,000	0	1,000,000
施設関係支出	3,534,644,000	3,541,331,562	△ 6,687,562
設備関係支出	383,607,000	552,609,902	△ 169,002,902
資産運用支出	7,000,000	27,358,187	△ 20,358,187
その他の支出	369,699,435	375,280,354	△ 5,580,919
[予備費]	(0) 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 485,025,640	435,025,640
次年度繰越支払資金	3,900,114,322	4,107,850,479	△ 207,736,157
支出の部合計	15,081,480,757	14,978,995,978	102,484,779

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,509,774,000	5,508,786,785	987,215
手数料	88,090,000	91,370,070	△ 3,280,070
寄付金	5,400,000	4,133,214	1,266,786
補助金	1,105,138,000	1,064,594,669	40,543,331
国庫補助金	517,841,000	476,581,000	41,260,000
地方公共団体補助金	584,957,000	583,438,017	1,518,983
その他の補助金	2,340,000	4,575,652	△ 2,235,652
資産運用収入	48,456,000	35,939,437	12,516,563
資産売却差額	0	10,079,164	△ 10,079,164
事業収入	377,759,000	361,154,251	16,604,749
雑収入	165,510,000	258,987,244	△ 93,477,244
帰属収入合計	7,300,127,000	7,335,044,834	△ 34,917,834
基本金組入額合計	△ 3,240,975,000	△ 3,063,944,999	△ 177,030,001
消費収入の部合計	4,059,152,000	4,271,099,835	△ 211,947,835
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,990,771,000	3,875,781,145	114,989,855
教育研究経費	3,503,211,000	3,369,296,947	133,914,053
管理経費	952,534,000	1,039,447,084	△ 86,913,084
借入金等利息	1,000,000	0	1,000,000
資産処分差額	60,000,000	27,900,528	32,099,472
徴収不能額	500,000	261,250	238,750
[予備費]	(0) 20,000,000		20,000,000
消費支出の部合計	8,528,016,000	8,312,686,954	215,329,046
当年度消費支出超過額	4,468,864,000	4,041,587,119	
前年度繰越消費支出超過額	15,839,620,289	15,839,620,289	
翌年度繰越消費支出超過額	20,308,484,289	19,881,207,408	

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,887,483,340	41,925,402,330	962,081,010
有形固定資産	42,275,999,866	39,647,584,151	2,628,415,715
土地	18,802,420,637	18,622,086,359	180,334,278
建物	18,629,023,361	16,326,275,840	2,302,747,521
その他の有形固定資産	4,844,555,868	4,699,221,952	145,333,916
その他の固定資産	611,483,474	2,277,818,179	△ 1,666,334,705
流动資産	4,361,577,675	6,045,150,821	△ 1,683,573,146
現金預金	4,107,850,479	5,893,866,394	△ 1,786,015,915
その他の流动資産	253,727,196	151,284,427	102,442,769
資産の部合計	47,249,061,015	47,970,553,151	△ 721,492,136
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,442,837,824	1,431,899,906	10,937,918
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,442,837,824	1,431,899,906	10,937,918
流动負債	3,216,258,735	2,971,046,669	245,212,066
短期借入金	0	0	0
その他の流动負債	3,216,258,735	2,971,046,669	245,212,066
負債の部合計	4,659,096,559	4,402,946,575	256,149,984
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	61,902,671,864	58,161,450,865	3,741,220,999
第2号基本金	0	682,276,000	△ 682,276,000
第3号基本金	110,500,000	105,500,000	5,000,000
第4号基本金	458,000,000	458,000,000	0
基本金の部合計	62,471,171,864	59,407,226,865	3,063,944,999
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	19,881,207,408	15,839,620,289	4,041,587,119
消費収支差額の部合計	19,881,207,408	15,839,620,289	4,041,587,119
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	47,249,061,015	47,970,553,151	△ 721,492,136

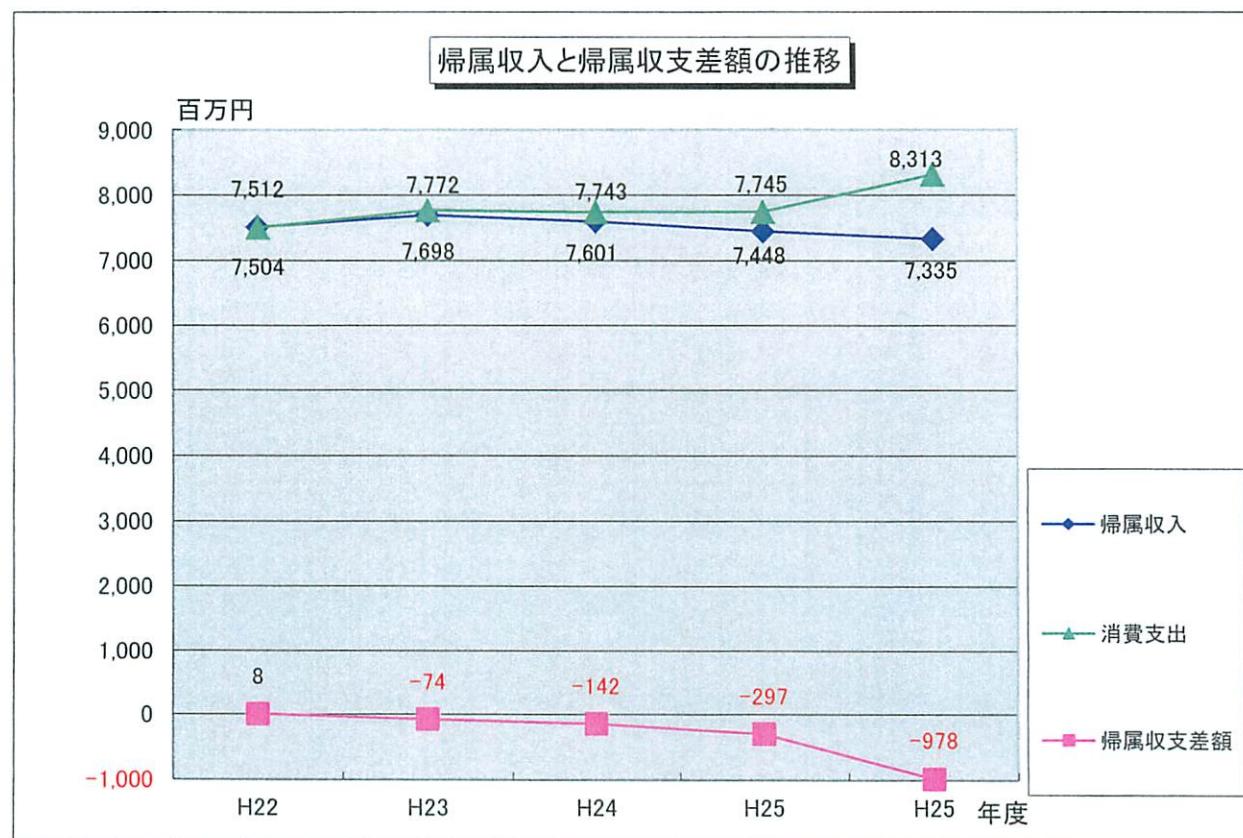
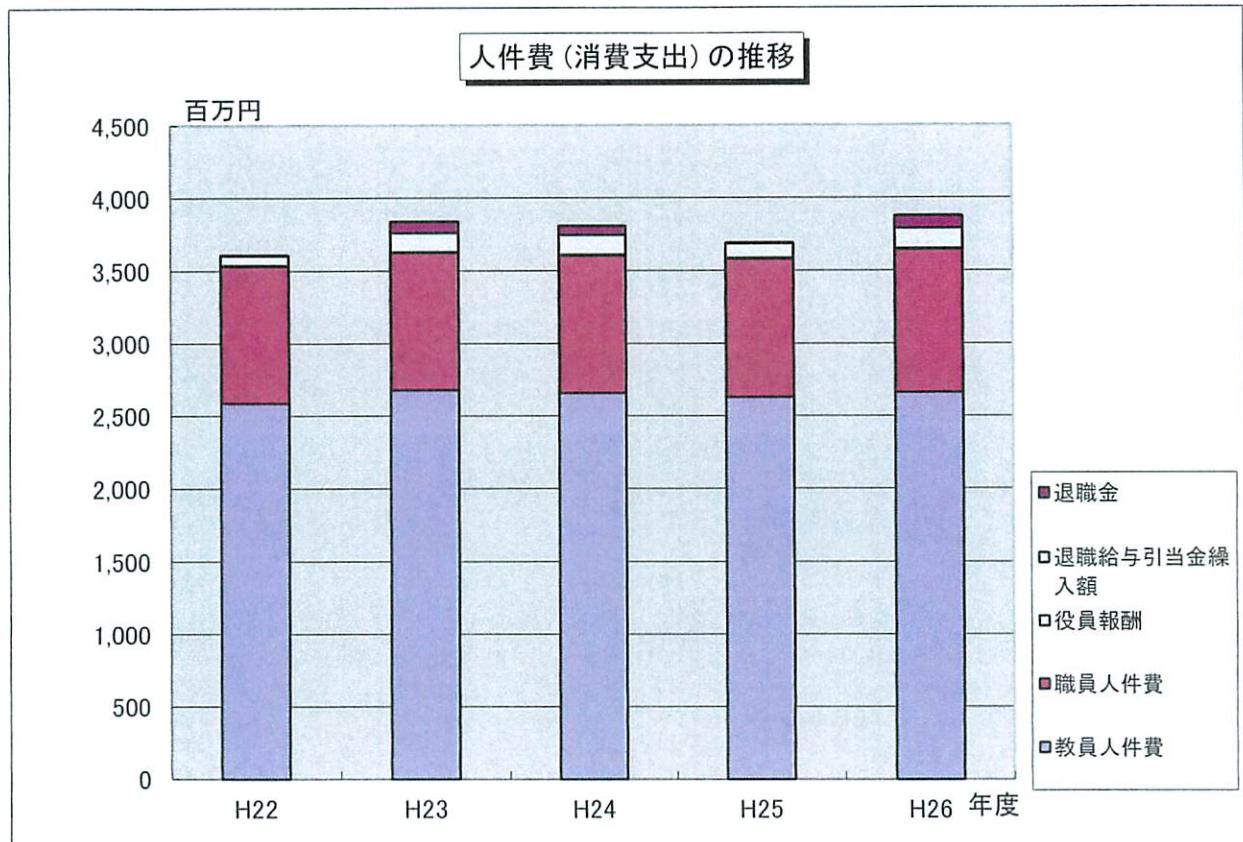
財産目録

(平成27年3月31日現在)

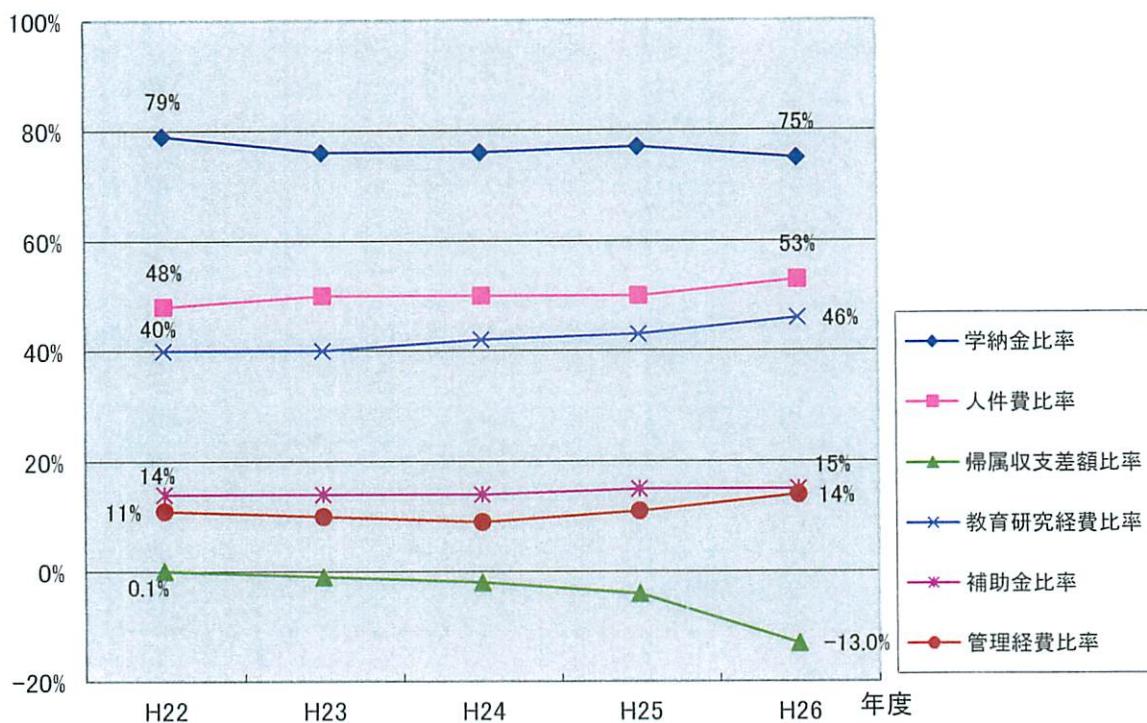
I 資産総額	47,249,061,015円
内 基本財産	42,275,999,866円
運用財産	4,973,061,149円
II 負債総額	4,659,096,559円
III 正味財産	42,589,964,456円

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	797,398.82m ²
2 建物	126,373.53m ²
3 図書	383,907冊
4 教具・校具・備品	49,712点
5 その他	2,140,796,213円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	4,107,850,479円
預貯金	4,103,269,750円
現金	4,580,729円
2 積立金	110,500,000円
3 有価証券	98,913,907円
4 その他	655,796,763円
合 計	47,249,061,015円
二 負債	
1 固定負債	
(1)退職給与引当金	1,442,837,824円
2 流動負債	
(1)前受金	2,371,409,590円
(2)未払金	528,241,789円
(3)預り金	316,607,356円
合 計	4,659,096,559円
正味財産(資産総額－負債総額)	42,589,964,456円

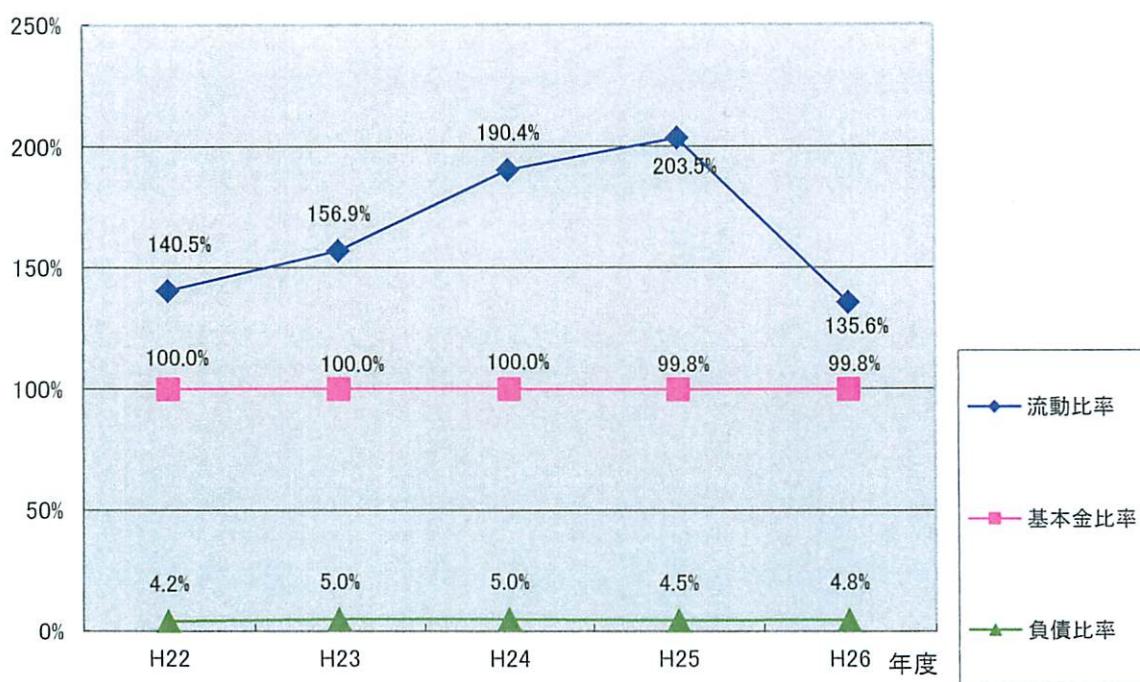
【財務比率などの推移】



消費収支計算の財務比率の推移



貸借対照表の財務比率の推移



※流動比率 --- 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標

基本金比率 --- 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す

負債比率 --- 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標

監査報告書

学校法人山梨学院

理事長 古屋忠彦 殿

平成27年5月25日

学校法人山梨学院

監事 佐野三郎

監事 村松徳昭

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成26年度の学校法人山梨学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4

今後の課題

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫を活かした総合学園として、一体的な教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化を図る。大学の学部学科の再編や新学部の創設、中学・高等学校のイノベーションなど、創立70周年を学園の新たなステージへの挑戦の機会と捉え、全学のエネルギーを集中するとともに、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、「教育力の山学」を目指して、存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

このような目標を実現するために、次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化

本学は、まもなく創立70周年を迎える。30年後の100周年を見据えて、時代の変化や社会の要請にどう応えていくのか、本学に何ができるのか、その道筋を明らかにしていく。それぞれの学校種で、個々の輝きにさらに磨きをかけるとともに、時代や社会の動向にも耳を澄ませ、「山学新時代」にふさわしい学園像を追求していく。

(2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進

本学は、入学生に多くの付加価値をつけて社会に送り出すことを最大のテーマとしている。目の前の学生や生徒の実態をしつかり捉え、彼らが目的意識を持って学ぶことができるよう支援するために、「教育力の山学」を掲げ、「学習・教育開発（LED）センター」を核に、各所属の見えない壁を取り払って風通しのよい環境づくりに努めていく。

また、考え方やコミュニケーション能力などを鍛え、一人ひとりの自己発見や自己実現を促すキャリア教育については、学びの連続性を生かした本学ならではの一貫した取組を工夫していく。

(3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化

地方自治体や県内の法曹界、県や昭和町議会、商工会議所などの連携は、本学の特色ある教育活動として、なお一層の深化・拡充を図る。また、大学や短大と山梨県や企業との連携事業、中・高のボランティア活動、幼稚園の地域子育て支援なども、地域を拓く活動として、粘り強く進めていく。今後とも、地域に生きる学園として、地域志向を明確に位置づけ、カリキュラム改革と結び付けるなど全学的な取組を工夫し、社会的評価の更なる向上に努めていく。

(4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と文化活動の振興

スポーツや文化活動には、笑顔を育む力、希望をもたらす力、人々を感動させ結びつける力がある。これらの活動の更なる振興を図り、本学のブランド力の強化向上を図る。総合学園としての利点や整備された教育環境を活かし、カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる強化充実に努めるとともに、酒折連歌賞などの文化活動の振興にも尽力していく。

(5) 財政の健全性確保

学園が個性や特色を發揮し、その使命や役割を果たしていくには、財政基盤の確立や戦略的な施設整備など、ソフト・ハード両面の充実が必要である。本学においても、教育環境の更なる整備充実に向けて、人件費や諸経費の節減などを含めて、安定的な財源確保が不可欠となっている。人件費や教育研究費が右肩上がりに推移し、帰属収入差額がマイナス傾向にある現状に鑑み、人件費の抑制策をも講じながら、戦略的な教育投資を推進していく。納付金及び補助金収入でほとんどを賄っている本法人では、安定的な志願者確保が至上命題である。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学研究科は、引き続き学部との連携強化に努めるとともに、地域の自治体とも機能的な連携を深め、学生の安定的確保を図っていく。

法務研究科は、今後とも地域に根ざす法曹の輩出を目的に、「個性派私学」にふさわしい法科大学院づくりに邁進するとともに、司法試験合格者数の確保等、着実な運営実績の構築を図っていく。

*修士論文に代わる「特定の課題（研究）の成果」についての検討

*研究教育環境の整備 *県内法曹との連携と地域貢献の推進

*修了後の学習環境の整備と就職支援の充実

(2) 大学

創立70周年を節目として、グローバル化を柱とした未来志向の大学づくりに、本気でチャレンジしていく。新学部の設置や既存学部の再編と機を一にして、教育力の強化や魅力的な教育環境の整備推進をねらい、学生の主体性や学ぶ意欲を引き出し、「教育力の山学」のブランド化を目指していく。手厚い支援体制の下、学生たちの満足度の向上を図り、志願者の安定的確保につなげていく。

*新学部設置、学部・学科再編、「学習・教育開発（LED）センター」の開設

*教育プログラムの具現化と双方向で分かりやすく質の高い授業の実施

*特色ある学科教育活動の充実と学部・学科情報の魅力的発信

*基礎教育・専門教育の充実と質の高い研究活動の推進

*各種資格取得支援の強化とキャリア教育の推進

*産官学連携の推進と総合的実践力の育成

(3) 短期大学

着実な成果と実績に裏付けられた短期大学は、専門分野の特性を活かした研究活動をより一層促進し、「地域連携研究センター」を設置するなどして、研究成果を地域社会に還元するとともに、産学連携事業にも積極的に取り組み、地域密着型の短大としての特色を明確に打ち出し、今後も全国有数の短期大学として輝き続けていく。

*キャリア形成教育の更なる推進 *地域連携の強化

*特色ある実践教育の展開 *戦略的入試広報活動の展開

(4) 附属高校

高等学校は、学習を基盤にスポーツと文化活動を両輪とした個性的で魅力ある教育活動を推進し、学校体系一貫を完成させた本学の中核として、表情豊かな学園づくりに努めていく。また、平成27年度から「進学重視型セメスター単位制」に移行し、県下最大規模の高等学校として、教育課程改編を含めた改革と未来志向に立った自立的な学校経営を目指していく。

*山梨学院高校イノベーションの推進

*山梨学院World School プロジェクト（DP）の展開 *教育施設・環境の充実

*クラブ活動の活性化 *附属学校連携・高大連携の促進

(5) 附属中学校

中学校は、義務教育段階の円滑な接続をねらい、小中一貫の教育プログラムを開発するなど、魅力づくりを促進するとともに、高等学校とも連携を深め、グローバル化を柱にした教育環境づくりに努めていく。

*教科センター方式に基づく専門的授業の推進

*山梨学院World School プロジェクト（MYP）の展開 *英語教育の強化

*クラブ活動の充実 *附属学校連携の促進

(6) 附属小学校

小学校は、開校以来12年になるこれまでの教育活動を検証しながら、幼小に加え、小中の連携強化を図り、共通の教育メソッドの開発に努めていく。

*文部科学省研究開発学校としての研究の推進

*山梨学院World School プロジェクト（PYP）の展開 *英語教育の強化

*トワイライトスクール教育活動の充実 *附属学校連携の促進

(7) 附属幼稚園

幼稚園は、園児の思考力育成や地域子育て支援などに努め、本園の豊かな活動を地域に向けて大いに発信するとともに、少子化をむしろ新たな歴史づくりの好機と捉え、質の高い幼児教育をさらに推進していく。

*幼児期からの「多文化教育」の推進

*山梨学院World School プロジェクト（PYP）の展開 *体力向上のための総合的な取組

*地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応

*大学院・大学・短期大学における「今後の課題」（改善・向上方策）の詳細については、「平成26年度自己点検・評価報告書」に掲載される。